

有価証券報告書

第85期 (自 平成16年1月1日)
至 平成16年12月31日)

東燃ゼネラル石油株式会社

(401075)

第85期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年3月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東燃ゼネラル石油株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	16
5 【経営上の重要な契約等】	17
6 【研究開発活動】	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】	18
第3 【設備の状況】	20
1 【設備投資等の概要】	20
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	30
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	68
第6 【提出会社の株式事務の概要】	94
第7 【提出会社の参考情報】	95
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	96
監査報告書	
平成15年12月連結会計年度	97
平成16年12月連結会計年度	99
平成15年12月会計年度	101
平成16年12月会計年度	103

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年3月25日

【事業年度】 第85期(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

【会社名】 東燃ゼネラル石油株式会社

【英訳名】 TonenGeneral Sekiyu K.K.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 ジー・ダブリュー・ブルーシング

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目16番1号
(注)平成17年4月4日から本店は下記に移転する予定である。
本店の所在の場所 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(5495)6001

【事務連絡者の氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ
ディビジョンマネージャー 桑野洋二

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南一丁目8番15号

【電話番号】 03(6713)4442

【事務連絡者氏名】 上記代理人エクソンモービル有限会社
コントローラー本部
経営分析/ファイナンシャルオペレーションズ
ディビジョンマネージャー 桑野洋二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	1,308,177	2,062,274	1,928,868	2,135,289	2,342,276
経常利益 (百万円)	24,580	51,187	8,261	38,386	68,625
当期純利益 (百万円)	7,047	20,559	8,474	27,712	48,243
純資産額 (百万円)	329,635	271,747	216,638	225,882	249,849
総資産額 (百万円)	994,350	1,000,349	964,494	932,586	945,537
1株当たり純資産額 (円)	469.27	428.19	366.03	381.66	422.27
1株当たり当期純利益 (円)	13.07	30.93	13.92	46.82	81.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.2	27.2	22.5	24.2	26.4
自己資本利益率 (%)	3.4	6.8	3.5	12.5	20.3
株価収益率 (倍)	47.13	27.32	56.03	18.94	11.45
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,927	75,753	25,596	50,115	41,675
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,472	25,958	11,742	28,909	13,972
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,662	50,057	39,827	80,036	55,874
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,402	4,158	1,670	658	431
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,028 [2,156]	2,956 [1,685]	2,851 [1,987]	2,644 [1,958]	2,536 [1,884]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社及びその連結子会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社及びその連結子会社からなる数値である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
売上高 (百万円)	1,212,060	1,924,672	1,943,346	2,170,613	2,370,549
経常利益 (百万円)	30,657	85,406	2,919	32,742	52,316
当期純利益 (百万円)	15,291	57,864	5,267	23,913	40,542
資本金 (百万円)	35,123	35,123	35,123	35,123	35,123
発行済株式総数 (株)	702,462,018	634,742,018	592,543,018	592,543,018	592,543,018
純資産額 (百万円)	255,842	230,758	172,511	177,112	193,897
総資産額 (百万円)	919,657	921,833	880,213	870,873	889,420
1株当たり純資産額 (円)	364.21	363.61	291.48	299.25	327.71
1株当たり配当額 (円)	21.25	34.00	36.00	36.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(6.25)	(17.00)	(18.00)	(18.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.35	87.04	8.65	40.40	68.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.8	25.0	19.6	20.3	21.8
自己資本利益率 (%)	9.1	23.8	2.6	13.7	21.9
株価収益率 (倍)	21.73	9.71	90.17	21.96	13.62
配当性向 (%)	84.5	37.3	404.7	89.1	52.5
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,928 [804]	1,922 [146]	1,885 [57]	1,792 [49]	1,714 [62]

(注) 1 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

2 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、第81期は、上半期はゼネラル石油株式会社、下半期は東燃ゼネラル石油株式会社からなる数値である。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第84期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和22年7月	東京都中央区銀座1丁目5番地にゼネラル物産(株)(資本金18万円)を設立、石油製品の販売、輸出入を目的として発足した。
昭和24年4月	石油元売会社に指定された。
昭和27年11月	スタンダード・バキューム社と石油製品の供給及び委託販売契約を締結。
昭和28年7月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和31年9月	スタンダード・バキューム社と原油購入及び技術援助に関する契約を締結。
昭和33年11月	ゼネラル石油(株)設立。
昭和34年4月	ゼネラル瓦斯(株)設立。
昭和34年8月	ゼネラル海運(株)設立。
昭和35年11月	ゼネラル石油(株)川崎製油所完成。
昭和40年7月	ゼネラル石油(株)堺製油所完成。
昭和41年8月	ゼネラル不動産(株)設立。
昭和42年1月	ゼネラル物産(株)をゼネラル石油(株)に、ゼネラル石油(株)をゼネラル石油精製(株)に社名変更。
昭和47年5月	南西石油(株)に資本参加。
昭和48年3月	ゼネラル石油化学工業(株)を設立。
昭和54年5月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式数の49%(エッソ石油(株)所有の1.53%を含む。)を第三者割当により取得。
昭和55年10月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油精製(株)とゼネラル瓦斯(株)を吸収合併。
昭和55年11月	東京都港区西新橋二丁目8番6号に本店移転。
昭和57年6月	ゼネラル不動産(株)をゼネラル物産(株)に社名変更。
昭和59年12月	エッソ石油(株)と業務提携に関する協定を締結。
昭和62年3月	川崎製油所の常圧蒸留装置等主要設備を撤去。川崎製油所を川崎工場と改名。
平成7年11月	東京都港区海岸一丁目16番1号に本店移転。
平成9年1月	ゼネラルエネルギー開発(株)設立。
平成9年7月	エッソ・イースタン・インコーポレーテッドがゼネラル石油(株)の発行済株式420万株を追加取得し、株式所有割合が間接所有(エッソ石油(株)所有の1.53%)を含めて50.1%となった。
平成9年9月	ゼネラル石油(株)はゼネラル石油化学工業(株)を吸収合併。
平成10年6月	決算期を毎年3月31日から毎年12月31日に変更。
平成11年1月	エッソ石油(株)とサービス相互提供契約に関する協定を締結。
平成11年3月	ゼネラル石油(株)は(株)ゼネテックを吸収合併。
平成11年5月	ゼネラル石油(株)はエッソ石油(株)及び昭和シェル石油(株)との3社間で、製品出荷に係わる相互受託契約を締結。
平成12年5月	エッソ石油(有)がゼネラル石油(株)の発行済株式数の48.57%をエッソ・イースタン・インコーポレーテッドから取得し、株式所有割合が従来から所有していた1.53%と合わせて50.1%となった。
平成12年6月	ゼネラルエネルギー開発(株)が解散。
平成12年7月	東燃(株)を合併し、東燃ゼネラル石油(株)に商号変更。 合併に伴い、発行済株式の総数(380,628,338株)について、2.7株に対し1株の割合をもって、無償併合することにより減資を行なった。また、新株(561,488,560株、1株の額面金額50円)を発行した。
平成12年7月	東燃ゼネラル石油(株)は、エッソ石油(有)が設立したエクソンモービルマーケティング(有)にマーケティング業務を、またエクソンモービルビジネスサービス(有)に管理統括業務を委任する旨の契約を各々の会社と締結。
平成12年12月	連結販売子会社11社が解散。
平成13年1月	東燃ゼネラル石油(株)はゼネラル物産(株)を吸収合併。
平成13年7月	東燃ゼネラル石油(株)はキグナス石油精製(株)を吸収合併。
平成13年7月	エッソ船舶(有)、東燃タンカー(株)及びゼネラル海運(株)が合併し、東燃ゼネラル海運(有)を設立。
平成14年6月	エッソ石油(有)、モービル石油(有)、エクソンモービルマーケティング(有)及びエクソンモービルビジネスサービス(有)の合併により、エクソンモービル(有)となった。これに伴いマーケティング業務及び管理統括業務を一元化し、委任する旨の契約をエクソンモービル(有)と締結。
平成16年6月	東燃総合サービス(株)が解散。

平成16年10月 (株)ゼネラル石油販売所が解散。
平成16年12月 キグナス石油(株)の全保有株式を三愛石油(株)に譲渡。

3 【事業の内容】

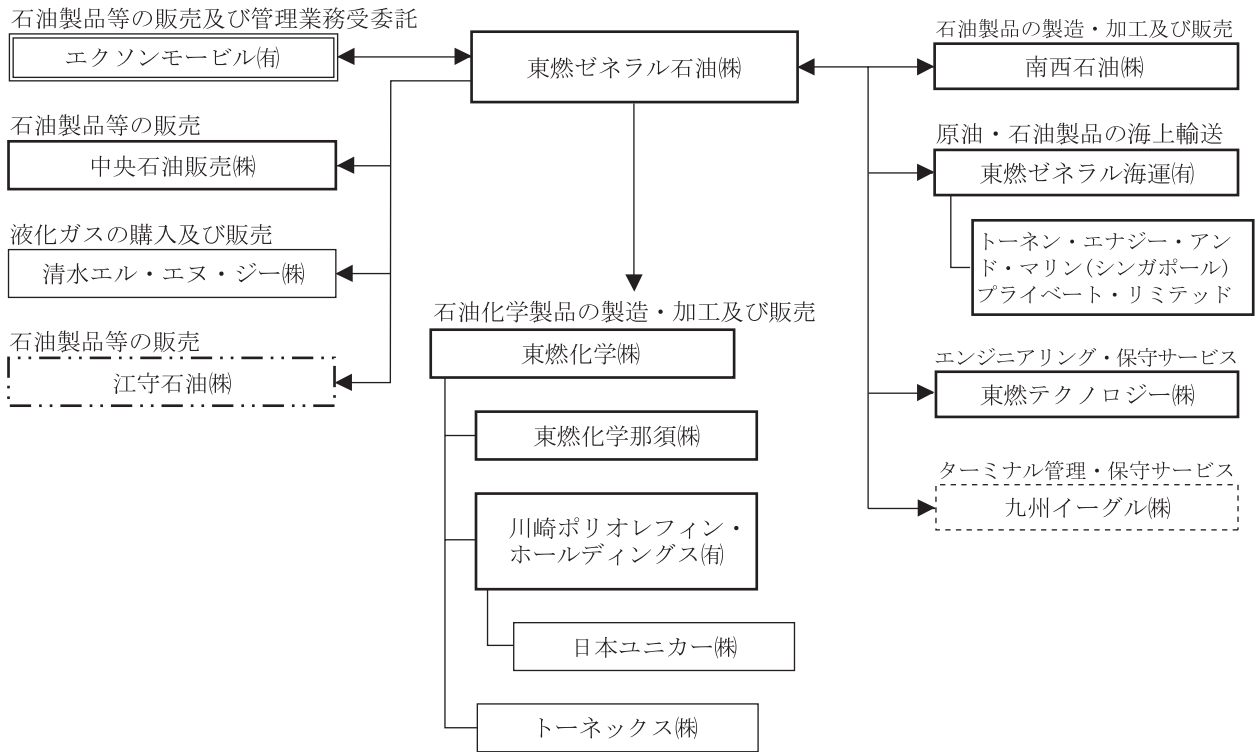
当社の企業グループ15社(当社、連結子会社8社、持分法適用会社3社、非連結子会社1社、関連会社1社及び親会社1社)は、主として原油・石油製品・石油化学製品等の輸入、輸送、精製、販売事業を中心にして、総合的かつ安定した経営を遂行するために、グループ各社の総力を結集して企業の発展に万全を期している。

事業内容と当社及び関係会社等の当該事業における位置づけ並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりである。なお、主要な会社の詳細については、「4 関係会社の状況」に記載している。

セグメント	部門	主要な事業内容	会社名	会社数
石油製品 会社数8社	販売	石油製品の販売	当社、エクソンモービル(有)、中央石油販売(株)、江守石油(株)	4
	精製	石油製品の製造・加工及び販売	当社、南西石油(株)	2
	輸送	原油・石油製品の輸送	東燃ゼネラル海運(有)、トーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッド	2
	その他	液化ガスの購入及び販売	清水エル・エヌ・ジー(株)	1
石油化学製品 会社数7社	製造・販売	石油化学製品の製造・加工及び販売	当社、エクソンモービル(有)、東燃化学(株)、東燃化学那須(株)、日本ユニカー(株)、トーネックス(株)、川崎ポリオレフィン・ホールディングス(有)	7
その他の事業 会社数2社		エンジニアリング・保守サービス	東燃テクノロジー(株)、九州イーグル(株)	2

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間には重要な取引はないため、「企業集団の状況」には記載していない。
- 2 当社の連結子会社であった東燃総合サービス(株)は平成16年6月23日付けで清算終了した。
- 3 当社の連結子会社であった(株)ゼネラル石油販売所は平成16年10月8日付けで清算終了した。
- 4 当社の連結子会社であったエクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッドは平成16年12月31日付けで清算終了した。
- 5 当社は、持分法適用会社であったキグナス石油(株)の株式を保有していたが、平成16年12月1日付けで当社が保有する全株式を三菱石油(株)に譲渡した。
- 6 当社の連結子会社であるトーネン・エナジー・アンド・マリン(シンガポール)プライベート・リミテッドは、平成17年2月19日付けで清算終了した。

事業の系統図は次のとおりである。



親会社
 連結子会社
 持分法適用会社
 非連結子会社
 関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
エクソンモービル 有限会社 東京都港区	50,000 百万円	石油製品等の販売	50.8	(1) 同社及び当社は相互に石油製品の販売及び役務の提供を行なっている。 (2) 同社にマーケティング業務と管理統括業務を委託している。 (3) 当社は同社に事務所の一部を賃貸している。 (4) 当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。 (5) 同社の役員を兼任している。
エクソン モービル コーポレーション アメリカ合衆国 テキサス州 アービング (本社所在地)	5,067 百万\$	石油資源の探鉱・ 開発・精製・販売 等	50.8 (50.8)	同社と当社の間には、重要な取引関係はない。

- (注) 1 エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(株)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。
- 2 エクソン モービル コーポレーションによる当社の議決権の被所有割合は、すべてエクソンモービル(株)を経由した間接所有割合である。
- 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

(2) 連結子会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
南西石油株式会社 沖縄県西原町	7,625	石油製品事業	87.5	(1) 同社は当社から原油を仕入れ、当社は同社の精製した石油製品を仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。
東燃化学株式会社 東京都港区	4,500	石油化学製品事業	100	(1) 同社は当社から石油化学原料であるナフサを仕入れている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 当社は川崎工場の一部精製業務を同社に委託している。 (4) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (5) 同社の役員を兼任している。
東燃ゼネラル海運 有限会社 東京都港区	243	石油製品事業	100	(1) 同社は当社が取り扱う原油及び製品の輸送を行なっている。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。 (3) 当社は事務所の一部を同社に賃貸している。 (4) 同社の役員を兼任している。
東燃テクノロジー 株式会社 神奈川県川崎市	50	その他の事業	100	(1) 同社は当社及び一部の連結子会社の工場諸設備の設計施工管理及び建設を受注している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。 (3) 同社の役員を兼任している。
トーネン・エナジー・ アンド・マリン (シンガポール) プライベート・ リミテッド シンガポール国	7,000 千\$	石油製品事業	100 (100)	同社は、当社及び一部の連結子会社の海上輸送を行なっていたが、平成17年2月19日付けで清算終了した。

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
東燃化学那須株式会社 栃木県那須郡 西那須野町	300	石油化学製品事業	100 (100)	(1) 同社は一部の連結子会社へ微多孔膜原反を販売している。 (2) 同社は一部の連結子会社より微多孔膜原反製造装置を賃借している。 (3) 当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。
川崎ポリオレフィン・ホールディングス 有限会社 東京都港区	10	石油化学製品事業	100 (100)	当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。
中央石油販売株式会社 東京都港区	30	石油製品事業	100	(1) 同社は当社から石油製品を仕入れると共にその石油製品を当社の特約店に販売している。 (2) 当社は短期資金の一部を同社に貸付けている。 (3) 同社の役員を兼任している。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 南西石油(株)及び東燃化学(株)は特定子会社である。
3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
4 上記子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

(3) 持分法適用関連会社

会社の名称及び住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
				営業上の取引等
清水エル・エヌ・ジー株式会社 静岡県静岡市	3,000	石油製品事業	35	(1) 当社は清水工場の土地の一部及び棧橋設備等を同社に賃貸している。 (2) 当社は同社の借入れに対し債務保証を行なっている。
日本ユニカー株式会社 東京都千代田区	2,000	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。
トーネックス株式会社 東京都港区	400	石油化学製品事業	50 (50)	(1) 同社は一部の連結子会社から原料となる石油化学製品を仕入れている。 (2) 当社は川崎工場の土地の一部を同社に賃貸している。 (3) 当社は短期資金の一部を同社から借入れている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
3 上記持分法適用関連会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
石油製品	2,031 〔1,838〕
石油化学製品	479 〔33〕
その他の事業	26 〔13〕
合計	2,536 〔1,884〕

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成16年12月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,714 〔62〕	44.2	23.1	10,161,569

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
 2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでいる。
 3 管理統括業務(総務、人事、経理等)並びにマーケティング業務をエクソンモービル(有)に委託しており、当社から同社への出向人数は374人である。

(3) 労働組合の状況

当社、連結子会社及び持分法適用会社においては、エクソンモービルグループ労働組合(平成16年10月1日付けにて東燃ゼネラル石油労働組合は、エクソンモービル労働組合と合併し、エクソンモービルグループ労働組合となった。)、全石油ゼネラル石油労働組合の他に3労働組合が従業員により組織されている。それらの社内の組合員総数は2,015人であり、いずれの労働組合とも正常な労使関係を維持している。

なお、持分法適用会社であったキグナス石油(株)は、全保有株式を譲渡したことにより持分法適用会社から除外することになった。これに伴い2労働組合が減少している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、前期末から当期の前半にかけ輸出や生産等に牽引され景気は回復し、次第に持続的な成長の水準に落ち着いてきた。

通常アジア地域の指標価格とされるドバイ原油価格は、年初のパレルあたり29ドル弱から高騰を続け8月半ばには41.3ドルに達したが、その後は下落傾向に転じ、当連結会計年度末には、33ドル台となった。年間の平均価格は33.6ドルとなり、対前期比25%（6.8ドル）の上昇となった。しかし、同時期の対ドル為替レートが平均で109.2円となり、前年の117円に比べ7%の円高であった結果、ドルベースでの原油コスト上昇が円換算では若干押し下げられ、原油価格はリッターあたり23.1円と、対前期比3.4円の上昇となった。

国内市場の代表油種であるガソリンの小売価格は、原油のコスト上昇分の転嫁が期の後半にかけて進んだため、対前期比で5.7円上昇した。業界全体のガソリンマージンは、対前期比でも改善された。しかしながら、灯油及び軽油については、コスト上昇分を吸収できるほど市況の回復は進まず、業界全体におけるこれらの油種の製品マージンは減少した。当期の前半のマージンは厳しかったものの、当期の後半にかけて特にガソリンにおいてマージンは改善した。

当会社グループの当連結会計年度の売上高は対前期比9.7%増の2兆3,422億円となった。営業利益は対前期比291億円、85.9%増の631億円となった。営業利益の中には、在庫変動に伴う11億円の減益要因が含まれている。当会社グループの在庫評価の方法は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。ただしキャッシュ・フローへの影響はない。なお、前期の営業利益には在庫変動に伴う43億円の増益要因が含まれている。営業外収益（純額）は54億円となり、この結果、経常利益は対前期比78.8%増の686億円となった。特別利益（純額）は136億円となり、これを反映して当期純利益は対前期比74.1%増の482億円となった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次の通りである。

石油製品

国内の石油製品需要は、例年に比べ暑かった夏の影響でガソリンが前期比微増となったが、軽油は数年にわたる傾向ではあるが貨物輸送の効率化等の影響で前期に比べ減少した。灯油、A重油は第1、第4四半期の暖冬の影響で前期に比べ減少した。一方、C重油は、前期の前半に原子力発電所の稼働停止に伴う一時的な需要増があったが、その後の稼働再開に伴い需要は減退した。

こうした製品需要の動向により、石油業界全体の原油処理量は、前期に比べ微減となった。

当連結会計年度における石油製品の売上高は、原油価格の高騰を反映した製品販売価格の上昇などにより、対前期比8.5%増の2兆1,423億円、また、営業利益は205億円となった。

石油化学製品

芳香族、オレフィンに代表される石油化学製品については、旺盛な中国の需要を主な要因と

して、国内生産、アジアのスポット市場価格とも好調に推移した。国内生産に関しては、ベンゼン、パラキシレンが過去最高の生産量を記録し、エチレン稼働率は、有効生産能力に対して99%に達した。アジアのスポット市場では、ベンゼン、パラキシレン、エチレン、プロピレンの価格(ドルベース)が、それぞれ対前期比、81%、31%、94%、45%上昇したほか、代表的な石油化学原料であるナフサ価格も対前期比36%上昇した。

当連結会計年度における石油化学製品の売上高は、活発な需要を反映し対前期比25.1%増の1,977億円、また、営業利益は423億円となった。

その他の事業

エンジニアリング・保守サービス事業等の売上高は対前期比9.5%増の21億75百万円、また、営業利益は14百万円となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べて2億円減少し、4億円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローが416億円、投資活動によるキャッシュ・フローが139億円、財務活動によるキャッシュ・フローが558億円となった。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は416億円増加(前期比84億円減)した。これは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等による資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払等による資金減少要因を上回ったことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は139億円増加(前期比149億円減)した。これは、投資有価証券や有形固定資産の売却等による資金増加要因が、有形固定資産の取得等による資金減少要因を上回ったことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は558億円減少(前期比241億円増)した。これは、短期借入金の返済及び配当金の支払等によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	(千キロリットル) 34,003	5.6	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	(千トン) 2,743	1.2	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等

(注) 生産数量は、製造各社の製品生産数量を記載している。

(2) 受注状況

当連結会計年度は受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) (百万円)	前期比 (%)	主な製品
石油製品	2,142,378	8.5	ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
石油化学製品	197,722	25.1	エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
その他の事業	2,175	9.5	エンジニアリング、保守サービス等
合計	2,342,276	9.7	

(注) 1 主要な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		主な製品
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	
エクソンモービル 有限会社	1,135,717	53.19	1,404,909	59.98	ガソリン、灯油、 軽油、液化石油ガス等

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 各部門の販売実績は、外部顧客への売上高を記載している。

3 【対処すべき課題】

わが国経済は、成長が期待される中国向け等の輸出に下支えされ緩やかな成長が続くことが予想されるが、当会社グループは、収益性の向上を経済成長のみに依存することはできない。石油業界にとっては、国内景気の影響よりもむしろ国際競争の進展に伴う石油製品の国際間取引が今後より重要となることも考えられる。

当会社グループは、世界的規模でのエクソンモービルの業務効率化に向けた機能統合や組織変革にも参画している。こうした取り組みを通じ、世界規模の効率性を活用して将来にわたってコスト削減を実行していく。さらに、経費の削減と部門間のコミュニケーション改善のため進めてきた本社オフィスの統合は、平成17年4月を目処に完了する予定である。

当会社グループは、職務遂行上の高いモラルが事業の基盤であると捉えている。法令遵守と企業倫理の維持への徹底した取り組みと、その姿勢に関する外部からの評価も当会社グループの貴重な財産である。当会社グループでは、毎年定期的にビジネス慣行・独占禁止法遵守に関する訓練を従業員に実施するとともに、あらゆる取引行為において公正かつ適法に事業を遂行していく。

当会社グループは、「エネルギーを供給するために、環境に配慮しつつ、安全な方法で、かつ適正な価格で安定的に供給すること」を重要な役割と考えている。「安全・健康・環境に対する徹底的な取り組み」は、事業活動の最優先事項であり、また、操業上のすべての面において、優れた水準を維持・向上させていくことが基本原則である。

この役割を実現するため、安全・健康・環境のすべての側面を包括する「完璧な操業のマネジメントシステム」(OIMS)を基本として進めつつ、「事故予防システム」の展開により、人間の行動に焦点をあてて作業者の安全意識を高め、事故発生を予防する取り組みを行なっている。また、「エクソンモービル・グループ環境報告書2004」を刊行し、その中で、当会社グループのエネルギーと環境に関する考え方や環境保全に対する具体的な取り組みについての紹介を行なった(当社のホームページで閲覧可能)。今後もエクソンモービルが有する全世界のネットワークと優れた技術と知識、経験を活用し、環境保全のために絶えず努力を続けていく。

今後とも厳しい事業環境が続くものと予想されるが、当会社グループは引き続き厳格な企業倫理に基づく事業運営を行なうとともに、これらの施策に取り組み、さらなる合理化・効率化と顧客へのサービスの拡充に努めて行く所存である。当会社グループは卓越したエクソンモービル・グループの力を結集して、競争力の向上と利益ある成長に向かって力強く躍進して行けるものと確信している。

(1)事業上の課題

石油製品

国内の石油製品需要については、ガソリンは、ガソリン車需要の伸びの鈍化、燃費の向上等により微増にとどまり、他の主要油種においては物流の効率化等から若干減少するものと思われる。主要燃料油合計では、需要は弱含みとなることが予想される。一方、石油業界では精製能力、給油所数など全体の供給能力は依然として過剰であると見られており、製品市況は引き続き厳しい状況が続くものと見込まれる。

このような環境の下、当会社グループは、経費・原料調達・資本構成等すべての面において最も効率的な企業であることを目指す。当会社グループは、エクソンモービル・グループのネット

ワークの下、競争的優位性を確保できるものと確信している。

石油事業においては、収益と販売数量の最適なバランスを追求するとともに、顧客のニーズに合致した統一コンセプト「エクスプレス」に基づき、スピードパスや新決済端末付き給油ポンプ導入を含め、セルフサービス・ステーションの展開を図っていく。また、顧客ニーズへ応え、他社との競争力を維持するため、超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より開始することとした。これは、業界他社と軌を一にするものであるが、当会社グループは、エクソンモービルのグローバルなネットワークを活用した効率的な製品供給に努め、また最も効率的な資本活用に注力する。

石油化学製品

石油化学製品においては、世界的な石油化学産業の好調が続いており、加えてアジアの市場が世界最大の市場となった後も成長を続けていることから、アジア域内の需給は平成16年同様、引き締まったまま推移するものと見込まれる。ナフサ等石化原料の高騰等の経営圧迫要因はあるものの、国内石油化学業界は好況を維持することが予想される。

石油化学事業では、より一層の石油精製との統合を基礎に、コア事業に集中した最も効率的な事業形態を追求していく。また、微多孔膜（MPF）の生産能力増強、スペシャルティ製品の生産性向上、原料の多様化、コア事業の効率改善等の収益改善プロジェクトについても進展させていく。

その他の事業

その他の事業については、経営全般にわたり効率化を推進すると共に、環境変化に対し柔軟かつ迅速に対応を図り、優れたエンジニアリング・サービスの提供に努めていく。

(2)財務上の課題

当連結会計年度末の有利子負債は対前期比344億円減少し、701億円となった。

当会社グループは、健全な財務体質を維持しつつ、キャッシュ・フローの推移、設備投資計画などを考慮に入れ、株主に対し適切な配当を行っていくことを基本方針としている。また、厳格な投資基準に合致する事業がない場合は、一層の株主還元を推進すべきであるとの財務政策を継続していく。

4 【事業等のリスク】

当会社グループにおいて、企業業績、株価、及び連結財務諸表等に影響を及ぼす可能性があるリスクには次のようなものがある。

(1)他社との競合によるリスク

エネルギー及び石油化学業界は非常に競争が激しく、同業界内での競争のみならず、顧客に同様の製品を供給している他の業界との競争にもさらされている。当会社グループも、他社と競合している。取扱い製品の多くがコモディティー商品という石油・石油化学製品の特性を考慮すると、当会社グループの競争優位性の主要な要素は、経費管理をいかにうまく行なうかにかかっており、そのためには単位あたりの経費削減と効率向上を継続的に図っていく必要がある。

(2)政治情勢によるリスク

当会社グループの操業及び収益は、政治情勢の変化、法律や諸規制の制定といった行政の動向などにより、様々な形で影響を受けており、将来においても影響を受ける可能性がある。そうした例として、強制的な資産処分、生産や輸出入に係る規制、戦争や国際的な紛争、暴動や安全操業に脅威を与えるような保安上のリスク、価格統制、増税や追徴課税の可能性、資産収用、契約上の権利の破棄、環境規制等がある。上記のような事象が、将来にわたり当会社グループにどのように発生し、どの程度の影響を及ぼすかを予想することは困難である。

(3)環境規制による影響

日本では、平成16年末までに軽油、ガソリンの硫黄含有量を50ppm以下にすることが法的に定められた。さらに、軽油については平成19年から、ガソリンについては平成20年から、硫黄含有量を10ppm以下（サルファーフリー）とすることが要求されている。当会社グループは、顧客ニーズに応え、他社との競争力を維持するため、10ppm以下の超低硫黄軽油及びガソリンの供給を平成17年1月より自主的に開始した。今後、更に新たな環境規制の導入次第では、経費の増加という形で収益に影響を与える可能性がある。

(4)石油関税改正の影響

原油関税については平成18年4月の撤廃が予定されているが、石油製品関税については、削減又は撤廃も視野に入れた見直しがなされる予定である。将来において石油製品関税が削減又は撤廃された場合は、国内の石油製品価格に悪影響を与える可能性がある。

(5)産業および経済情勢におけるリスク

当会社グループの操業及び収益は、原油や石油製品また石油化学製品等の需給に影響を及ぼす、国内、海外の一部地域、あるいは全世界の事象や状況の影響を受けている。これらの事象や状況は一般に予測することは困難であり、そのような事象として、経済成長率、景気後退、石油供給の途絶、操業に影響を与える悪天候やエネルギー需要に影響を与える天候上の季節変動、エネルギー使用に関連する精製・製造における技術進歩、出生率等の人口統計や消費者嗜好の変化及び代替石油製品や代替エネルギーとの競合等を含んでいる。

(6)市況変動、インフレーション等の不確実性のリスク

原油、石油製品及び石油化学製品等の価格は、市場動向により大きく変動する。当会社グループの収益に影響を与えるこうした価格変動を予測することは困難である。

5 【経営上の重要な契約等】

当会社グループは、今後とも予想される石油業界をとりまく厳しい経営環境に対処し、競争力の向上を図るためエクソンモービル㈱と事業の簡素化及び効率化を実施する事につき、平成14年6月1日付けにて下記の内容の から の契約を、さらに、平成15年4月1日付けにて下記の内容の の契約を締結した。また、管理統括業務等は、当会社グループの効率化をさらに向上させるため、連結子会社である南西石油㈱及び東燃化学㈱が加わっている。

石油製品の供給取引契約

当社は、エクソンモービル㈱との間で、石油製品の供給取引契約を締結し、石油製品を供給している。

ロジスティックサービス契約

当社は、エクソンモービル㈱との間で、ロジスティックサービス契約を締結し、石油製品の物流業務を受託している。

包括的サービス契約

当会社グループは、エクソンモービル㈱との間で、包括的サービス契約を締結し、当会社グループの販売業務及び管理統括業務を委託している。

代理店契約

連結子会社である東燃化学㈱は、エクソンモービル㈱との間で、代理店契約を締結し、同社を総代理店として起用し、販売並びに物流業務を機能統合している。

なお、当会社グループは、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品並びに原材料の供給、役務提供及び技術援助について提携している。

6 【研究開発活動】

当会社グループの当連結事業年度における主な研究活動の概要は次のとおりであり、研究開発費の総額は41億円である。

(1) 石油製品

当会社グループは主に中央研究所において、石油製品・石油精製プロセスを対象に活発な研究開発活動を展開している。

当連結会計年度の主な研究開発活動は、次のとおりである。

潤滑油関連では、主に自動車用潤滑油の分野において、新製品の開発及び品質改良研究を実施した。特に、新規格(ILSAC GF-4)対応ガソリンエンジン油、高性能駆動系潤滑油の開発業務を推進し、開発に成功した。また、次世代を担う潤滑油の研究分野においても成果を上げた。

燃料油関連では、各種燃料油の品質改良研究、各工場の燃料製造プロセス関連の技術サポート、及び各工場製品の燃料品質サポートを実施した。特に更なる低硫黄化や低蒸発性強化、バイオ由来燃料の導入が予想される自動車用燃料の品質保証や国内規格に関わる研究・調査に注力した。またコモンレールディーゼルエンジン、直噴ガソリンエンジン等の新技術エンジン搭載車両に求められる燃料品質について評価・検討を行なった。

石油精製プロセス関連では、特に重質油処理用高性能触媒の開発・選定において成果を上げ、

自社開発触媒を川崎工場H-OILプラントへ導入し高性能を実証した。また、燃料油のさらなる低硫黄化のための最適触媒選定を精力的に行なうと共に、川崎工場における重質油の高度統合処理に関する技術開発のサポート、将来プロセス技術に関する調査にも取り組んだ。

石油製品関連の研究開発費の総額は21億円である。

(2) 石油化学製品

当会社グループは主に研究開発センターにおいて、石油化学関連分野で活発な研究開発活動を展開している。特に高機能フィルム等、社会ニーズに促した新材料の開発を積極的に実施している。

石油化学関連の研究開発費の総額は19億円である。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績

業績の概要

当会社グループの当連結会計年度の売上高は対前期比9.7%増の2兆3,422億円となった。これは原油価格の上昇が製品販売価格に反映されたことによるものである。

営業利益は対前期比291億円、85.9%増の631億円となった。増益の内訳は石油化学部門での貢献が222億円と最も大きく、引き続き活発な需要を反映して、ほぼ全生産品目においてマージンが改善した。また、経費削減効果が105億円認められたが、これは年金費用の減少と、人員合理化策に伴う人件費の削減等に起因している。石油部門においては、販売数量は若干減少し23億円の減益要因となったものの、燃料油のマージンは主としてガソリンにおいて改善し70億円の増益要因となった。営業利益の中には、在庫変動に伴う11億円の減益要因が含まれている。当会社グループの在庫評価の方法は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。ただしキャッシュ・フローへの影響はない。なお、前期の営業利益には43億円の増益要因が含まれている。

営業外収益（純額）は為替差益等により54億円となり、この結果、経常利益は対前期比78.8%増の686億円となった。特別利益及び特別損失においては、キグナス石油(株)の株式売却を含む投資有価証券の売却益（115億円）及び厚生年金基金代行部分返上益（69億円）が、一部、減損会計早期適用に伴う損失（33億円）、早期退職特別加算金（23億円）及び固定資産の売却等に伴う純損失（10億円）等により相殺された。この結果、特別利益（純額）は136億円となり、当期純利益は対前期比74.1%増の482億円となった。

(2) 財政状態

連結貸借対照表分析

当連結会計年度末の総資産は対前期末比129億円、1.4%増の9,455億円となった。これは、主に原油価格高を反映した製品販売価格の上昇による売上債権の増加が、遊休固定資産並びに投資有価証券の売却等による減少を上回ったことによるものである。

負債は、原油価格高に伴い仕入債務が増加する一方、良好なキャッシュ・フローを反映して短期借入金が増加した。

総資本は、対前期末比239億円、10.6%増の2,498億円となった。これは、当期純利益が、配当

金総額を上回った結果、利益剰余金が増加したことが主な要因である。以上の結果、当連結会計年度末における株主資本比率は26.4%となった。

連結キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は4億円となり、前期末に比べて2億円減少した。その主な要因は次のとおりである。

当連結会計年度の営業活動においては、税金等調整前当期純利益や減価償却費といった資金増加要因が、売上債権の増加や法人税等の支払といった資金減少要因を上回り、資金は416億円増加した。

また、当会社グループは、高いリターンやキャッシュ・フローを得るため、投資基準を満たすプロジェクトに対する選択的な投資、及び遊休資産や適切なリターンを生まない資産の売却を進めてきた。この方針に従った投資活動の結果、当連結会計年度においては投資有価証券及び有形固定資産の売却が有形・無形固定資産の取得を上回り、資金は139億円増加した。

営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローは、株主への配当および借入金の返済に充当された。その結果、財務活動によって資金は558億円減少した。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりである。

	平成13年 12月期	平成14年 12月期	平成15年 12月期	平成16年 12月期
株主資本比率	27.2%	22.5%	24.2%	26.4%
時価ベースの株主資本比率	53.6%	47.9%	56.3%	58.4%
債務償還年数	1.9年	6.4年	2.1年	1.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	58.8	24.4	50.5	58.5

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2 用語の定義

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト カバレッジ レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

4 有利子負債は、短期借入金、コマーシャル・ペーパー及び長期借入金として連結貸借対照表に計上されている金額を使用している。また、利払いについても、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当会社グループにおける当連結会計年度の設備投資は、全体として16,281百万円である。
事業の種類別セグメントの内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度(百万円)
石油製品	14,150
石油化学製品	2,128
その他の事業	2
計	16,281

石油製品では、各工場における製造設備の効率化並びにサービス・ステーションの設備改造(主にセルフ化、ドトール複合店舗の導入等)などへの投資が主なものである。

石油化学製品では、高性能膜製造装置の増設工事並びにエチレンプラントの分解炉関連設備の新設等の投資が主なものである。

その他の事業では、記載すべき重要な投資はない。

(注)上記の設備投資額には、ソフトウェアへの投資等、無形固定資産が含まれている。

2 【主要な設備の状況】

当会社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成16年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本店 (東京都港区)	石油製品	販売・給油 設備、他	12,448	2,572	40,053 (652,807)	832	55,906	200 [15]
川崎工場 (神奈川県川崎 市川崎区)	石油製品	精製設備	23,936	26,905	25,716 (2,054,647) [4,137]	366	76,924	628 [26]
堺工場 (大阪府堺市)	石油製品	精製設備	8,580	13,605	5,366 (775,557)	146	27,699	362 [15]
和歌山工場 (和歌山県有田 市)	石油製品	精製設備	10,150	13,127	7,302 (2,477,509) [49,135]	214	30,794	477 [2]

(2) 国内子会社

平成16年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物、構築 物及び油槽	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
南西石油 株	本社 (沖縄県 西原町)	石油製品	精製設備	2,399	3,343	3,544 (805,814) [51,706]	41	9,329	123 [3]
東燃化学 株	川崎工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	製造設備	3,683	7,431	- (-)	64	11,179	369 [5]
	千鳥工場 (神奈川県 川崎市 川崎区)	石油化学 製品	研究設備	1,284	141	9,760 (193,000)	12	11,197	- [-]
	那須 (栃木県 那須郡 西那須野 町)	石油化学 製品	製造設備	1,446	2,791	1,468 (101,990)	2	5,709	104 [28]

(3) 在外子会社

記載すべき重要な設備はない。

- (注) 1 上記のほか有形固定資産には、建設仮勘定6,494百万円が含まれている。
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品である。なお、上記の金額には消費税等は含まれていない。
 3 賃借している土地の面積については、[]で外書している。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書している。
 5 提出会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
川崎工場	日本ユニカー(株)(持分法適用会社)	691	174,338
	日本ポリプロ(株)	281	29,037
清水工場	清水エル・エヌ・ジー(株)(持分法適用会社)	906	88,777

- 6 東燃化学(株)の那須の製造設備は、同社の子会社である東燃化学那須(株)に貸与している。また、従業員数については、東燃化学那須(株)の就業人員を記載している。
 7 国内子会社の土地に含まれる貸与中の主要な土地は以下のとおりである。

会社名	事業所	貸与先	簿価(百万円)	面積(㎡)
東燃化学(株)	千鳥工場	日本ポリエチレン(株)	2,093	41,420
		日本ポリプロ(株)	480	9,507

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末に確定している主要な設備の新設、改修計画及び重要な設備の除却等は、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の主 な生産能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
東燃ゼネラル 石油㈱	堺工場 (大阪府 堺市)	石油製品	精製設備	2,800	1,389	自己資金	平成16年 7月	平成17年 6月	-
東燃化学㈱	那須 (栃木県 那須郡 西那須野 町)	石油化学 製品	製造設備	5,400	15	自己資金	平成16年 12月	平成18年 4月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却・売却の予定はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	890,081,000
計	890,081,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年3月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	592,543,018	592,543,018	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	592,543,018	592,543,018		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年7月1日 (注)1	321,833,680	702,462,018	16,091,684	35,123,100	16,320,449	20,741,945
平成13年6月30日 (注)2	67,720,000	634,742,018		35,123,100		20,741,945
平成14年6月25日 (注)3	42,199,000	592,543,018		35,123,100		20,741,945

(注) 1 東燃(株)との合併

(1) 平成12年7月1日付けの合併に伴い、同日付で、平成12年6月30日現在の当社の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2.7株の割合をもって無償併合した。(無償併合の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。)

(2) また、同日付で、額面普通株式(1株の額面50円)を発行し、平成12年6月30日現在の東燃(株)の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、その所有する東燃(株)の株式1株につき、当社の株式1株の割合をもって割り当て交付した。

2 利益による自己株式消却のため減少

3 商法第212条の規定に基づく自己株式消却のため減少

(4) 【所有者別状況】

平成16年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		101	27	592	257	13	43,862	44,839	
所有株式数(単元)		89,266	3,008	311,385	40,494	44	140,440	584,593	7,950,018
所有株式数の割合(%)		15.27	0.51	53.27	6.93	0.00	24.02	100.00	

(注) 1 自己株式859,811株は、「個人その他」に859単元及び「単元未満株式の状況」に811株を含めて記載している。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式が21単元含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エクソンモービル有限会社	東京都港区海岸1-16-1	296,394	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	15,022	2.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	10,694	1.80
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	9,937	1.68
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	9,156	1.55
ザ チェース マンハッタンバンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,624	1.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,491	1.10
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	3,786	0.64
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,376	0.57
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	2,520	0.43
計		364,002	61.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 859,000 相互保有株式 普通株式 26,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,708,000	583,708	
単元未満株式	普通株式 7,950,018		
発行済株式総数	592,543,018		
総株主の議決権		583,708	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権の数21個)含まれている。

【自己株式等】

平成16年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東燃ゼネラル石油株式会社	東京都港区海岸 1 16 1	859,000		859,000	0.14
(相互保有株式) 江守石油株式会社	京都府舞鶴市浜158	26,000		26,000	0.00
計		885,000		885,000	0.14

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

なお、平成16年3月26日付けで開催された定時株主総会の決議において、商法第211条の3第1項第2号の規定により、自己株式を買受ける旨定款に定めている。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、中長期的に株主価値を着実に向上させることを目標とし、株主への適切な利益還元を経営の最重要課題と位置づけている。具体的には、健全な財務体質を維持しつつ、連結キャッシュ・フローの動向、今後の設備投資額等を考慮し、安定した配当により株主に報いていく方針である。

このような基本方針に基づき、当事業年度（平成16年12月期）においては、中間配当金を1株当たり18円とし、期末配当金18円とあわせて年間36円とした。

（注）当事業年度の中間配当についての取締役会の決議年月日は、平成16年8月23日である。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成12年12月	平成13年12月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月
最高(円)	248 770*	1,019	1,077	929	971
最低(円)	162 493*	520	703	700	823

（注）1 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

2 *は、東燃株との合併に伴う合併新株式の株価である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	940	938	967	968	958	968
最低(円)	884	882	914	916	922	922

（注）月別最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社長		ジー・ ダブリュー・ ブルーシング	昭和28年8月1日	昭和51年1月 平成11年12月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年6月 " 15年7月 エクソンUSA入社 エクソンモービル・リファイニン グ・アンド・サプライ・カンパ ニー プロジェクト・エクセキュ ーション担当副社長 東燃化学株式会社取締役(現職) エッソ石油有限会社代表取締役社 長 モービル石油有限会社代表取締役 社長 当社代表取締役社長 当社代表取締役会長兼社長(現職) エクソンモービル有限会社代表取 締役社長(現職) 東燃化学株式会社代表取締役(現 職)	1
代表取締役 常務取締役		杉 山 健 一	昭和21年10月18日	昭和46年4月 平成7年3月 " 8年3月 " 9年3月 " 11年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社技術部長 同社取締役 同社取締役川崎工場長 同社執行役員川崎工場長 当社執行役員川崎工場長 当社取締役 当社代表取締役常務取締役(現職)	15
代表取締役 常務取締役		鈴木 一 夫	昭和22年7月21日	昭和47年4月 平成9年3月 " 11年3月 " 12年6月 " 12年7月 " 13年3月 " 13年7月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年6月 東亜燃料工業株式会社入社 東燃株式会社企画部長 同社執行役員 キグナス石油株式会社取締役 当社執行役員供給物流本部長 当社取締役 東燃ゼネラル海運有限会社代表取 締役社長(現職) 極東石油工業株式会社代表取締役 副社長(現職) 当社代表取締役常務取締役(現職) エクソンモービル有限会社取締役 (現職)	2
取締役		ダブリュー・ ジェイ・ ボガティ	昭和22年9月13日	昭和47年6月 平成10年3月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年6月 モービル・コーポレーション入社 同社 トレジャー、ワールドワ イドビジネス オペレーション； コーポレート シニアアシスタ ント(ファイナンス) エッソ石油株式会社・ゼネラル石 油株式会社MSA執行役員 エクソンモービルビジネスサー ビス有限会社代表取締役社長 当社取締役(現職) エクソンモービル有限会社代表取 締役副社長(現職)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		ジェイ・エフ・スブルール	昭和27年12月11日	昭和49年9月 平成9年6月 " 11年1月 " 12年2月 " 12年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 16年3月	エクソンUSA入社 ゼネラル石油株式会社専務取締役 エッソ石油株式会社/ゼネラル石油株式会社MSA執行役員 モービル石油有限会社燃料販売事業本部長 エクソンモービルマーケティング有限会社代表取締役社長 エクソンモービルビジネスサービス有限会社取締役 エクソンモービル有限会社代表取締役副社長(現職) 当社取締役(現職)	
取締役		武藤 潤	昭和34年8月20日	昭和57年4月 平成11年2月 " 12年6月 " 14年4月 " 15年3月 " 16年3月	ゼネラル石油株式会社入社 同社技術センターエンジニアリング マネージャー 同社ジャパンリージョナル エンジニアリングオフィス プロジェクトサービスマネージャー 当社ジャパンリージョナル エンジニアリングオフィス プロセス&イクイップメントマネージャー 当社和歌山工場長 当社取締役(現職)	1
常勤監査役		宮島 信明	昭和16年7月2日	昭和43年4月 平成4年3月 " 4年7月 " 7年11月 " 10年7月 " 12年7月 " 12年7月 " 14年3月 " 16年3月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社 東燃株式会社取締役 エッソ石油株式会社取締役 同社常務取締役 同社執行役員 南西石油株式会社監査役(現職) 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職)	
常勤監査役		小早川 久佳	昭和16年1月18日	昭和39年10月 平成8年7月 " 12年1月 " 12年3月 " 12年7月 " 13年3月 " 14年3月 " 14年3月 " 14年3月	プライスウォーターハウス会計事務所入社 青山監査法人統轄代表社員及びプライスウォーターハウス ジャパン シニアパートナー 当社仮監査役 当社監査役 当社常勤監査役(現職) 東燃化学株式会社監査役(現職) 東燃テクノロジー株式会社監査役(現職) 東燃総合サービス株式会社監査役 キグナス石油株式会社監査役	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		池田俊次	昭和16年2月2日	昭和39年4月	エッソ・スタンダード石油株式会社入社	
				平成12年5月	エクソンモービル化学有限会社代表取締役社長	
				" 13年1月	エス・エヌ・ピー・イージャパン株式会社代表取締役ゼネラル・マネージャー	
				" 13年12月	同社代表取締役会長	
				" 14年3月	東燃化学株式会社監査役	
				" 14年3月	当社監査役	
				" 15年4月	当社常勤監査役	
				" 16年3月	東燃化学株式会社常勤監査役(現職)	
				" 16年3月	当社監査役(現職)	
計						34

- (注) 1 常勤監査役小早川久佳及び監査役池田俊次は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項の要件を充たした監査役である。
- 2 平成15年4月9日付け法務省民商第1079号で認められた補欠監査役制度について、平成17年3月25日開催の定時株主総会において補欠監査役として太田惇が選任されている。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方

当社は、高い企業倫理、実効性のあるコーポレート・ガバナンス、健全な財務管理、完璧操業並びに安全・健康・環境に対する配慮へのコミットメントこそが、「良き企業市民」としての取組みの始まりだと考えている。また、当社は、これらの取組みは非常に重要で、価値のあることと位置づけている。長期にわたり、継続して業績目標を達成するためには、分かりやすいビジネスモデル、高潔な企業文化、法律の遵守、コーポレート・ガバナンスの遂行並びに基幹となる経営管理システムが非常に重要であると考えている。

当社の役員と従業員は、会社の目標実現に向けた計画を作成、承認、そして実施する責任を負っている。その際には、成果を得るためにはどのような方法を選択するのかということが成果そのものと同様に重要である。当社の役員と従業員は業務を遂行するにあたり、極めて高潔な基準を遵守することが求められている。また、当社は株主に対して公平、誠実かつ完璧な報告をするよう尽力している。

業務遂行基準 (Standards of Business Conduct)

当社は、長い歴史を持つ「業務遂行基準」を定めている。これは全役員、全従業員に適用される様々なポリシーやガイドライン等を示したものである。すべての役員や従業員にはあらゆる業務において「業務遂行基準」が遂行されることを確実にするために、毎年これらのポリシーの内容について再確認が求められる。また、これらの方針に対する理解促進を目的として、定期的に「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる研修を全社的に実施している。更に、当社のすべての役員と従業員に対して、年1回、業務を「業務遂行基準」に基づいて確実に遂行したことを文書にて確認している。

当社の「業務遂行基準」は、下記16項目にわたる基本ポリシー並びに主要ガイドライン、また当該基準の遂行にあたって質問、懸念並びに提言をどのように扱うか等に関する手順、オープンコミュニケーションの概念について記されている。

- 経営倫理に関する方針
- 利害抵触に関する方針
- 会社の資産に関する方針
- 役員就任に関する方針
- 贈答および接待に関する方針
- 政治活動に関する方針
- 国際間の業務遂行に関する方針
- 独占禁止法に関する方針
- 健康に関する方針
- 環境に関する方針
- 安全に関する方針
- 製品の安全に関する方針
- 顧客との関係および製品の品質に関する方針
- アルコール・薬物の使用に関する方針
- 雇用機会均等に関する方針
- 職場のハラスメントに関する方針

(1)ガバナンスの取り組み

取締役会

取締役は、株主の利益を最大化すべく、適切な経営上の判断を行なうことを義務としている。当社は現在6名の取締役を設けているが、それぞれの取締役が自由闊達な議論を通じて、実効性のある経営判断を行えるという点においてこれを適正な人数と考えている。取締役の任期は原則2年であるが、増員として選任された場合、又は任期の満了前に退任した取締役の補欠として選任される場合、その任期の満了時期は他の取締役と同じとしている。定時取締役会は少なくとも3ヶ月に1回、臨時取締役会は必要に応じて開催される。平成16年度には10回の取締役会が実施されている。

監査役・監査役会

当社は、「監査委員会制度」ではなく「監査役制度」を採用している。監査役は取締役及び取締役会から独立した機関であり、その主な役割は取締役の業務の遂行を監査し、経営意思決定や業務遂行が法令・定款並びに社内の業務遂行基準を遵守して行われているかを監視するとともに、株主利益が適正に維持され、また守られていることを確認することにある。監査役会は、法律で定められた必要人数である3名で構成されており、そのうち2名は常勤である。また2名は法律で規定された社外監査役である。監査役は取締役会等の重要な会議に出席するとともに、取締役や主要なマネージャーから事業活動や計画に関して定期的な説明を受ける。また定時株主総会に提出する営業報告書、財務諸表等の重要な書類の調査を行う。監査役は、総合監査室及び会計監査人との連携の下、内部統制組織やコーポレート・ガバナンスが有効に機能しているかどうか監視している。

取締役報酬並びに監査役報酬

当事業年度における取締役報酬並びに監査役報酬

区 分	取 締 役		監 査 役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	名	百万円	名	百万円	名	百万円
	6	253	3	45	9	298
計	6	253	3	45	9	298

当事業年度における会計監査人報酬金額

監査契約に基づく監査証明に係る報酬金額	: 30,100千円
上記以外の報酬金額	: 0千円

(2) コントロールの枠組み

しっかりとした管理体制は事業運営の基本であり、当社はこの基本を遵守するための有効なシステムを確立している。当社の名のもとに行なう事業に関する承認権限は明確に規定されており、正式に適切な経営管理者への権限委譲がなされている。内部及び外部監査により、当社は継続的にコンプライアンスの実施状況を監視している。

マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)

当社のマネジメントコントロールシステム(SMC)は、当社のコントロールシステムを形づくる基本原則、概念及び規範を定めている。当社の規定する「コントロール」とは、事業の諸活動を指揮、抑制、管理そして監督するためのあらゆる手段のことを指している。

当社は、株主及び公共の利益に十分留意しながら企業目的を達成するために経営資源の効果的、効率的、かつ適切な利用を確保するための経営管理システムを発展させてきた。このようなコントロールの基本的な目的は、マネジメントの全般的な、また個別の指示に従って業務が実施されているかを確認することである。

完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)

SMCに基づき規定されている当社の完璧な経営管理システム(CIMS)は、効果的なコントロールを行なうための系統だった枠組みをもたらずもので、業務上のリスク並びにコントロール上の懸念事項に対処するために、体系的かつ標準化され、未然防止的なアプローチをとっている。CIMSは、当社の企業方針やSMC規準、またインライン・コントロール(業務遂行の際のコントロール手順や手続き)が、長期的かつ継続的に、また効果的に実施されることを確実にするためのプロセスを示す管理システムである。具体的には、「マネジメントの指導、決意と責任」、「リスクの査定と管理」、「業務プロセスの管理と改善」、「人員と訓練」、「変更の管理」、「コントロール上の問題点の報告と解決」並びに「コントロールの完璧性の評価」の7つの要素から構成されている。

内部監査及び遵守

当社の内部監査は、業務委託契約によりエクソンモービル(有)の総合監査室によって行なわれる。総合監査室は各ポリシー及び規定が遵守されているかを独立した立場で監査し、すべての財務とそれに関連するコントロールシステムの有効性を評価する。マネジメント及び管理者は、総合監査室の監査結果並びに勧告事項のすべてを考慮し、適切な行動を取る義務がある。通常、各事業部署はおおむね3年毎に内部監査を受ける。さらに事業部署は独自にCIMSや監査基準に基づく内部アセスメントを内部監査サイクルの中間期に実施する。おおよそ毎年1回、マネジメントは内部監査結果について問題領域がないか特別な注意を持って分析、検討する。独立した外部監査による当社の財務諸表等の監査では、その正確さ及び会計基準の遵守が確認される。当社は、外部監査法人が確実に監査できるように努めていく。

(組織図参照)

(3)安全・健康・環境に対する取り組み

完璧操業のマネジメントシステム (OIMS: Operation Integrity Management System)

当社は、安全、健康及び環境保全基準を維持するための有効なシステムが、ガバナンスの重要な側面のひとつであると考えている。すべての業務において、安全、健康及び環境への健全性を確保する完璧な操業を推進することを目的に、エクソンモービルが開発した「完璧操業のマネジメントシステム(OIMS)」を製油所、油槽所、サービス・ステーション等の全事業所で導入している。なお、OIMSは、ISO14001環境マネジメントシステム規準に合致している。OIMSは、各部門が達成すべき項目が明確に定義された下記の11の要素を含む内容で構成されている。

OIMS 11の要素

- マネジメントのリーダーシップ、決意および責任
- リスク・アセスメントとリスク・マネジメント
- 設備設計と建設
- 情報/文書化
- 従業員と訓練
- 運転と保全
- 変更の管理
- 協力会社によるサービス
- 事故調査と分析
- 地域社会の理解と緊急対応計画
- OIMSアセスメントと改善

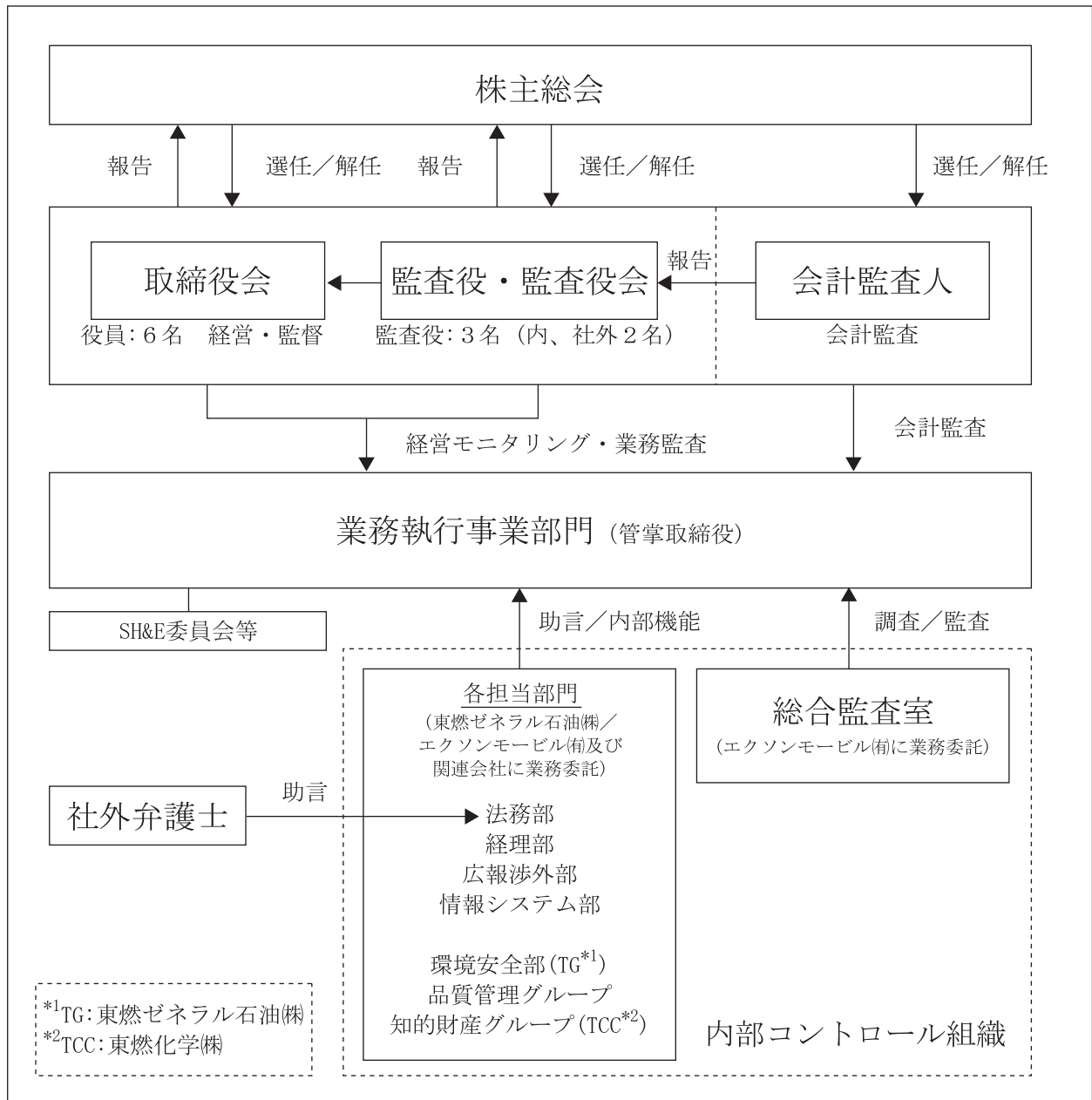
OIMSは、各事業所が当該部門以外の経験豊富な従業員チームによるアセスメントを定期的な受けることを義務づけている。部門外従業員チームによるアセスメントがない年には、各事業所がセルフ・アセスメントを独自に実施することが求められている。OIMSにより甚大な被害が発生するおそれのある危険性を洗い出し、あらかじめリスクを軽減するための処置を講じることにより徹底した安全管理体制を築いている。

安全、健康及び環境委員会 (SH&E: Safety, Health & Environmentコミッティー)

当社は、エクソンモービルが有する世界的なネットワークとOIMSの遂行により、環境保全のためのあらゆる努力を続けている。その活動の一環として、当社を含むエクソンモービル・ジャパングループは、精製・供給部門、石油化学部門、販売部門毎に「SH&Eコミッティー」を設置し、SH&Eの基本方針の設定や実績の定期的なレビューを行なっている。各コミッティーの指示のもと各工場や操業部門では、具体的な目標の設定や詳細なフォローが実施される。

当社の業務執行・経営監視・内部監査組織のしくみ

(組織図)



基幹管理システム

業務遂行基準 (Standards of Business Conducts)

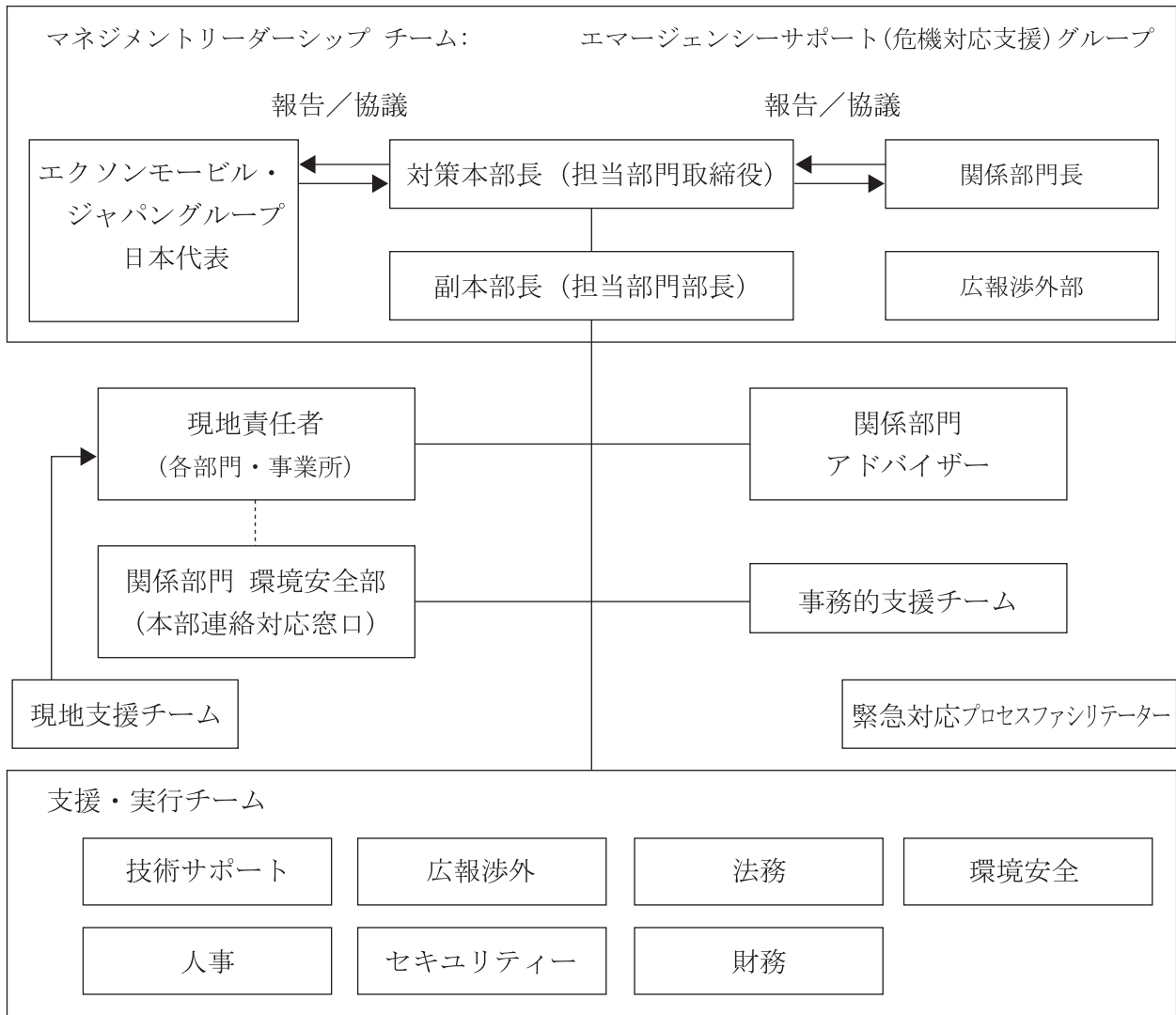
マネジメントコントロールシステム (SMC: System of Management Control)

完璧な経営管理システム (CIMS: Controls Integrity Management System)

完璧操作のマネジメントシステム (OIMS: Operating Integrity Management System)

当社の危機管理体制

当社のリスクマネジメント組織は、国内の他のエクソンモービル・グループ各社と連携して、緊急事態の発生時における影響を最小限に抑えるため、迅速、かつ適切に対応できる緊急時対応プランを構築している。



(4)重要当事者（親会社等）との関係についての基本的な考え方

エクソンモービル(有)は、当社の総株主の議決権数の50.8%（平成16年12月31日現在）を所有している。なお、同社にはエクソン モービル コーポレーションが子会社を経由して間接的に100%出資している。エクソンモービル(有)及び当社を含む日本のエクソンモービル・ジャパングループ各社はグループの事業形態として機能別組織を採用している。この組織の目的は、グループとしてのスケール・メリットによる経済性の向上、グループ各社横断的な相乗効果の実現、そして全世界のエクソンモービルが有するベスト・プラクティスの迅速な導入とその実行にある。当社とエクソンモービル・ジャパングループ関連会社との主な関係は以下のとおりである。

当社は、エクソンモービル(有)に対し、両社の間で締結した石油製品の供給引取契約に基づき、石油製品を供給している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で契約を締結し、エクソンモービル(有)の石油製品に係わる特定の物流業務を受託している。

当社は、エクソンモービル(有)との間で包括的サービス契約を締結し、当社の販売業務及び管理統括事務を委託している。

当社は、海外のエクソンモービル関連会社と原油、石油製品及び原材料の供給、役務提供及び調査研究に関する契約を締結している。

当社の連結子会社である東燃化学(株)は、エクソンモービル(有)との間で代理店契約を締結し、同社を販売と物流業務を行なう総代理店として起用している。

当社の取締役4名は、エクソンモービル(有)の取締役を兼務している。

(5)コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間の取組み

「業務遂行基準」の遵守

当社の様々なポリシーに対する理解促進を目的として、「ビジネスプラクティスレビュー」と呼ばれる全組織的な正規研修を、すべての従業員に対して当事業年度に実施した。同時に「独占禁止法に関するポリシーの研修」も行なった。また、当社のすべての役員と従業員が「業務遂行基準」に基づいて業務を確実に遂行したことを文書で確認した。

人権推進委員を対象とした研修会を実施した。推進委員はその後、各々の職場において「雇用機会均等に関する方針」と「職場のハラスメントに関する方針」に関する研修を行なった。

「エクソンモービル・ジャパングループ環境報告書2004」の刊行

新たに「エクソンモービル・ジャパングループ環境報告書2004」を刊行し、当社グループのエネルギーと環境に関する考え方や環境保全に対する具体的な取組みについての紹介を行なった。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成15年1月1日から平成15年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年1月1日から平成16年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)の財務諸表並びに当連結会計年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		658		431	
2 受取手形及び売掛金		418,655		464,412	
3 たな卸資産		169,111		178,490	
4 繰延税金資産		6,964		6,186	
5 短期貸付金		4,893		770	
6 その他		11,371		9,477	
7 貸倒引当金		1,006		935	
流動資産合計		610,649	65.5	658,833	69.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	注1,3	213,975		213,248	
減価償却累計額		149,698	64,277	152,481	60,767
(2) 油槽	注1,3	78,111		78,119	
減価償却累計額		70,269	7,841	70,786	7,332
(3) 機械装置及び運搬具	注1,3	559,680		569,154	
減価償却累計額		488,444	71,236	497,497	71,656
(4) 工具・器具及び備品	注1,3	12,633		12,443	
減価償却累計額		10,385	2,247	10,564	1,878
(5) 土地	注3		103,435		94,335
(6) 建設仮勘定			8,612		6,494
有形固定資産合計		257,651	(27.6)	242,464	(25.6)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,001		1,997	
(2) ソフトウェア		3,863		3,095	
(3) その他		898		685	
無形固定資産合計		6,764	(0.7)	5,778	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2,3	31,851		16,910	
(2) 長期貸付金		2,705		1,976	
(3) 繰延税金資産		4,736		5,469	
(4) その他		19,487		15,831	
(5) 貸倒引当金		1,259		1,727	
投資その他の資産合計		57,521	(6.2)	38,460	(4.1)
固定資産合計		321,936	34.5	286,703	30.3
資産合計		932,586	100.0	945,537	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年12月31日)		当連結会計年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		213,943		242,685	
2	注3	232,492		238,859	
3	注3	90,194		53,595	
4		15,411		22,366	
5		10,336		12,028	
6		11,697		11,853	
7		1,580		1,455	
8		39,744		34,853	
		流動負債合計	66.0	617,697	65.3
固定負債					
1	注3	14,384		16,572	
2				859	
3		53,295		40,025	
4		382		231	
5		14,123		13,859	
6		1,608		1,608	
7		6,593		3,821	
		固定負債合計	9.7	76,976	8.2
		負債合計	75.7	694,674	73.5
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	1,014	0.1
(資本の部)					
	注6	資本金	3.8	35,123	3.7
		資本剰余金	2.2	20,753	2.2
		利益剰余金	17.8	193,069	20.4
		その他有価証券評価差額金	0.5	1,625	0.2
		為替換算調整勘定	0.0		
	注7	自己株式	0.1	723	0.1
		資本合計	24.2	249,849	26.4
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	945,537	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			2,135,289	100.0	2,342,276	100.0	
売上原価	注1,3		2,050,573	96.0	2,233,696	95.4	
売上総利益			84,715	4.0	108,580	4.6	
販売費及び一般管理費	注2,3		50,723	2.4	45,402	1.9	
営業利益			33,992	1.6	63,177	2.7	
営業外収益							
1 受取利息		409			155		
2 受取配当金		137			133		
3 為替差益		2,253			2,914		
4 連結調整勘定償却額		954					
5 持分法による投資利益		1,597			2,999		
6 その他		532	5,884	0.3	545	6,748	0.3
営業外費用							
1 支払利息		935			722		
2 その他		554	1,490	0.1	578	1,301	0.1
経常利益			38,386	1.8	68,625	2.9	
特別利益							
1 投資有価証券売却益		4,322			11,596		
2 厚生年金基金代行部分返上益					6,937		
3 固定資産売却益	注4	9,366			3,290		
4 発電事業撤退に係る和解金等					1,929		
5 貸倒引当金戻入額		37			9		
6 技術供与益等		669					
7 廃鉱費用引当金戻入額		259					
8 その他		69	14,725	0.7	169	23,932	1.0
特別損失							
1 固定資産売却損	注5	3,383			4,371		
2 減損損失	注6				3,370		
3 早期退職特別加算金		27			2,387		
4 転籍者退職給付費用		3,699					
5 投資有価証券売却損		139					
6 投資有価証券評価損		126					
7 関係会社株式売却損		115					
8 その他		90	7,581	0.4	147	10,276	0.4
税金等調整前当期純利益			45,529	2.1	82,280	3.5	
法人税、住民税 及び事業税		17,073			31,117		
法人税等調整額		778	17,852	0.8	2,817	33,934	1.4
少数株主利益(損失)			35	0.0		102	0.0
当期純利益			27,712	1.3	48,243	2.1	

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,741		20,741
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				11	11
資本剰余金期末残高			20,741		20,753
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			159,727		166,131
利益剰余金増加高					
当期純利益		27,712	27,712	48,243	48,243
利益剰余金減少高					
1 配当金		21,307		21,305	
2 自己株式処分差損		0	21,308		21,305
利益剰余金期末残高			166,131		193,069

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,529	82,280
減価償却費		21,673	21,474
減損損失			3,370
連結調整勘定償却額		954	
賞与引当金の増減()額		87	125
退職給付引当金の増減()額		3,287	6,332
修繕引当金の増減()額		58	263
受取利息及び配当金		546	289
支払利息		935	722
持分法による投資利益		1,597	2,999
固定資産売却却損		3,383	4,371
固定資産売却益		9,366	3,290
投資有価証券売却益		4,322	11,596
厚生年金基金代行部分返上益			6,937
発電事業撤退に係る和解金等			1,929
早期退職特別加算金		27	2,387
貸倒引当金戻入額		37	9
転籍者退職給付費用		3,699	
投資有価証券評価損		126	
廃鉱費用引当金戻入額		259	
投資有価証券売却損		139	
関係会社株式売却損		115	
売上債権の増()減額		5,212	45,756
たな卸資産の増加額		14,547	9,378
未収金の減少額		3,017	766
仕入債務の増減()額		1,518	28,742
未払金の増加額		9,041	3,805
その他		2,448	2,625
小計		60,735	61,638
利息及び配当金の受取額		610	5,401
利息の支払額		992	712
早期退職・転籍特別加算金等の支払額		6,475	1,026
発電事業撤退に係る和解金受取額			1,000
法人税等の支払額		3,761	24,625
営業活動によるキャッシュ・フロー		50,115	41,675

		前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		19,558	16,180
有形固定資産の売却による収入		14,531	5,724
無形固定資産の取得による支出		1,180	101
投資有価証券の売却による収入		10,949	19,638
短期貸付金の純減少額		20,644	3,990
長期貸付けによる支出		12	59
長期貸付金の回収による収入		3,387	921
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	注 2	59	
その他		90	37
投資活動によるキャッシュ・フロー		28,909	13,972
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		22,678	36,219
コマーシャル・ペーパーの純減少額		10,000	
長期借入れによる収入			4,785
長期借入金の返済による支出		26,018	2,977
自己株式の取得による支出		127	258
自己株式の売却による収入		116	105
配当金の支払額		21,307	21,305
少数株主への清算配当			4
少数株主への株式の有償消却に伴う 払戻額		21	
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,036	55,874
現金及び現金同等物の減少額		1,011	226
現金及び現金同等物の期首残高		1,670	658
現金及び現金同等物の期末残高	注 1	658	431

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 11社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めることとした会社はなく、除いた会社は、2社である。その内容は、以下の通りである。 清算手続が完了した会社 サン・イースト(ダブリン)カンパニー・リミテッド 株式の売却により除外した会社 東燃タピルス株式会社</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 非連結子会社は、九州イーグル(株)である。</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社については、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれも全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除いた。</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 4社 (うち主要な会社名：キグナス石油(株)) 株式の売却により除外した会社 日本ポリケム株式会社</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 (九州イーグル(株)) 関連会社 3社 (うち主要な会社名：東光石油(株))</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社3社については、連結純損益及び連結利益剰余金等に与える影響が軽微であり、且つ全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日と連結決算日は同一である。</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>1 連結子会社 8社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略している。なお、当連結会計年度に新規に連結の範囲に含めた会社はなく、清算手続の完了により連結除外となった会社は3社である。 東燃総合サービス(株) (株)ゼネラル石油販売所 エクソン・インターナショナル・ファンディング・リミテッド</p> <p>2 非連結子会社の数 1社 同左</p> <p>3 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>持分法の適用に関する事項</p> <p>1 持分法適用会社 3社 (うち主要な会社名：日本ユニカー(株)) 株式売却により持分法適用会社から除外した会社 キグナス石油(株)</p> <p>2 持分法を適用しない会社 非連結子会社 1社 (九州イーグル(株)) 関連会社 1社 (江守石油(株))</p> <p>3 持分法を適用しない理由 持分法を適用しない非連結子会社1社及び関連会社1社については、当期純利益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、かつ、それらの影響額が全体としても重要な影響を及ぼしていないので持分法を適用しない。</p> <p>連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>会計処理基準に関する事項 当連結財務諸表の基礎となった各会社の財務諸表の作成に当たり、当社並びに連結子会社が適用した会計処理基準は、次のとおりである。</p> <p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産 商品、製品、半製品及び原油は、主として後入先出法に基づく低価法を採用している。また、貯蔵品は、移動平均法に基づく原価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>												
<p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(3) デリバティブ等 時価法による。</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 連結子会社 1社が定額法によっているほかは、 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年	<p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社である東燃化学(株)及び東燃化学那須(株)は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は451百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ等 同左</p> <p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 20%;">10～50年</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>10～25年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8～15年</td> </tr> </table> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>連結子会社である東燃化学(株)は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学(株)が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学(株)の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、有形固定資産が248百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	10～50年	油槽	10～25年	機械装置及び運搬具	8～15年
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												
建物及び構築物	10～50年												
油槽	10～25年												
機械装置及び運搬具	8～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び各連結子会社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理し、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 当社及び連結子会社2社は、消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当連結会計年度に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 当社は天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前連結会計年度以前分は15.5年、当連結会計年度分は当社12.9年、連結子会社11.4年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>5 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>7 資本の部 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>8 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用している。</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。なお、金額が僅少な場合には発生日の属する連結会計年度において一括償却している。 また、発生した年度より実質的判断による年数の見積りが可能で、かつ、見積年数が5年以内の場合は、その見積年数で均等償却している。</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>5 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6 消費税等の会計処理 同左</p> <p>7</p> <p>8</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用可能になったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は3,370百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産から直接控除している。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社及び連結子会社である東燃化学㈱は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月1日に過去分返上の認可を受けた。この認可に伴い、当連結会計年度における損益への影響額6,937百万円は特別利益に計上している。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)			当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																		
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。(建物6百万円、構築物33百万円、油槽40百万円、機械装置1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 15,245百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>			<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価額から直接控除している圧縮記帳累計額は1,740百万円である。(建物及び構築物40百万円、油槽40百万円、機械装置及び運搬具1,647百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資その他の資産に属する資産に含まれる非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券(株式) 8,722百万円</p> <p>3 担保資産 担保に供している資産並びに担保債務は次のとおりである。</p>																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,150</td> <td>(2,150)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7,663</td> <td>(7,663)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,863</td> <td>(1,863)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,495</td> <td>(18,495)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具</td> <td>52</td> <td>(52)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>21,907</td> <td>(8,883)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>999</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>53,132</td> <td>(39,109)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物	2,150	(2,150)	構築物	7,663	(7,663)	油槽	1,863	(1,863)	機械装置	18,495	(18,495)	工具・器具	52	(52)	土地	21,907	(8,883)	投資有価証券	999	()	合計	53,132	(39,109)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保資産</th> <th>総額 (百万円)</th> <th>(工場財団) (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9,068</td> <td>(9,068)</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,760</td> <td>(1,760)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,857</td> <td>(16,857)</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>41</td> <td>(41)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,446</td> <td>(8,875)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,174</td> <td>(36,604)</td> </tr> </tbody> </table>			担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)	建物及び構築物	9,068	(9,068)	油槽	1,760	(1,760)	機械装置及び運搬具	16,857	(16,857)	工具・器具及び備品	41	(41)	土地	24,446	(8,875)	合計	52,174	(36,604)
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																			
建物	2,150	(2,150)																																																			
構築物	7,663	(7,663)																																																			
油槽	1,863	(1,863)																																																			
機械装置	18,495	(18,495)																																																			
工具・器具	52	(52)																																																			
土地	21,907	(8,883)																																																			
投資有価証券	999	()																																																			
合計	53,132	(39,109)																																																			
担保資産	総額 (百万円)	(工場財団) (百万円)																																																			
建物及び構築物	9,068	(9,068)																																																			
油槽	1,760	(1,760)																																																			
機械装置及び運搬具	16,857	(16,857)																																																			
工具・器具及び備品	41	(41)																																																			
土地	24,446	(8,875)																																																			
合計	52,174	(36,604)																																																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>981 (559)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>2,426 (536)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>35,297</td> </tr> <tr> <td>合計(うち財団担保設定分)</td> <td>42,205 (1,095)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	短期借入金	3,500	一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	981 (559)	長期借入金(うち財団担保設定分)	2,426 (536)	揮発油税等未払税金	35,297	合計(うち財団担保設定分)	42,205 (1,095)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>担保付債務</th> <th>総額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>873 (451)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(うち財団担保設定分)</td> <td>1,553 (85)</td> </tr> <tr> <td>揮発油税等未払税金</td> <td>37,297</td> </tr> <tr> <td>合計(うち財団担保設定分)</td> <td>39,723 (536)</td> </tr> </tbody> </table>			担保付債務	総額 (百万円)	一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	873 (451)	長期借入金(うち財団担保設定分)	1,553 (85)	揮発油税等未払税金	37,297	合計(うち財団担保設定分)	39,723 (536)																										
担保付債務	総額 (百万円)																																																				
短期借入金	3,500																																																				
一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	981 (559)																																																				
長期借入金(うち財団担保設定分)	2,426 (536)																																																				
揮発油税等未払税金	35,297																																																				
合計(うち財団担保設定分)	42,205 (1,095)																																																				
担保付債務	総額 (百万円)																																																				
一年以内返済 長期借入金(うち財団担保設定分)	873 (451)																																																				
長期借入金(うち財団担保設定分)	1,553 (85)																																																				
揮発油税等未払税金	37,297																																																				
合計(うち財団担保設定分)	39,723 (536)																																																				
<p>(注) 1 担保資産のうち()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、4 支払保証債務に加えて、長期借入金(13,058百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>2,592百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>14,059</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,718</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,844</td> </tr> <tr> <td>運搬具</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>364</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,836</td> </tr> </tbody> </table>			建物	2,592百万円	構築物	14,059	油槽	1,718	機械装置	18,844	運搬具	5	工具・器具及び備品	364	土地	6,836	<p>(注) 1 担保資産において()内書は工場財団抵当を示している。</p> <p>2 担保付債務のうち()内書は財団担保設定分を示している。</p> <p>3 上記のほか、「4 支払保証債務」に加えて、長期借入金(11,646百万円)に対し工場財団を組成して担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,859百万円</td> </tr> <tr> <td>油槽</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19,662</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>292</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>4,305</td> </tr> </tbody> </table>			建物及び構築物	15,859百万円	油槽	1,608	機械装置及び運搬具	19,662	工具・器具及び備品	292	土地	4,305																								
建物	2,592百万円																																																				
構築物	14,059																																																				
油槽	1,718																																																				
機械装置	18,844																																																				
運搬具	5																																																				
工具・器具及び備品	364																																																				
土地	6,836																																																				
建物及び構築物	15,859百万円																																																				
油槽	1,608																																																				
機械装置及び運搬具	19,662																																																				
工具・器具及び備品	292																																																				
土地	4,305																																																				

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
<p>4 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約 3,196百万円 従業員借入保証 633 (株)伊禮産業借入保証 590 (株)りゅうせき燃料借入保証 424 岡田石油(株)借入保証 139 (資)ホリデー石油借入保証 105 (株)山一石油店借入保証 101 (有)ジェイ・エム・エヌ借入保証 95 阪神共和石油(株)借入保証 68 その他(10社) 421</p> <hr/> <p>計 5,777</p> <p>(注)清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	<p>4 支払保証債務 当社及び連結子会社従業員、持分法適用会社及び特約店等の銀行からの借入金等に対し、債務保証を行っている。</p> <p>清水エル・エヌ・ジー(株)借入保証予約 3,196百万円 従業員借入保証 504 (株)りゅうせき燃料借入保証 355 岡田石油(株)借入保証 119 (資)ホリデー石油借入保証 91 (株)山一石油店借入保証 84 (有)ジェイ・エム・エヌ借入保証 71 静岡資材(株)借入保証 61 阪神共和石油(株)借入保証 57 その他(7社) 250</p> <hr/> <p>計 4,791</p> <p>(注)なお、清水エル・エヌ・ジー(株)については、上記の借入保証予約に加えて、日本政策投資銀行他からの借入金(8,028百万円)に対して、当社の土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>
<p>5 ローン・パーティシペーション 連結子会社が行ったローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸付金の元本の期末残高の総額は210,449百万円である。</p>	<p>5</p>
<p>6 発行済株式総数 普通株式 592,543,018株</p>	<p>6 発行済株式総数 普通株式 592,543,018株</p>
<p>7 自己株式の保有数 普通株式 696,446株</p>	<p>7 自己株式の保有数 普通株式 859,811株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)																
1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純繰入額は1,345百万円である。	1 売上原価に含まれているたな卸資産の低価法評価損の洗替えによる純戻入額は1,337百万円である。																
2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。	2 販売費及び一般管理費に属する費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。																
運賃 3,997百万円	運賃 3,308百万円																
修繕及び作業費 7,537	修繕及び作業費 5,788																
賃借料 4,540	賃借料 4,383																
従業員給料手当及び賞与 11,274	従業員給料手当及び賞与 10,766																
賞与引当金繰入額 363	賞与引当金繰入額 454																
退職給付費用 3,953	退職給付費用 1,593																
(注)運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当連結会計年度より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。	業務委託費 5,843																
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,210百万円である。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,115百万円である。																
4 固定資産売却益	4 固定資産売却益																
借地権 84百万円	建物及び構築物(トレーニングセンター等) 753百万円																
土地(研究所・社宅ほか)他 9,282	機械装置及び運搬具(船舶等) 144																
計 9,366	土地(工場用地・給油所等) 2,360																
	その他 31																
	計 3,290																
5 固定資産売却損	5 固定資産売却損																
機械装置及び運搬具(製油所設備ほか) 764百万円	建物及び構築物(給油所等) 846百万円																
建物(総合研究所ほか) 668	機械装置及び運搬具(製油所設備等) 378																
土地(総合研究所ほか) 588	土地(給油所等) 2,988																
油槽(製油所設備ほか) 10	その他 158																
構築物(製油所設備ほか) 196	計 4,371																
工具・器具及び備品(給油所ほか)他 1,154																	
計 3,383																	
6	6 減損損失																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油㈱ 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件</td> <td>土地</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油㈱ 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件</td> <td>土地</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,370</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油㈱ 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600	合計			3,370
用途	場所	種類	金額(百万円)														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油㈱ 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769														
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油㈱ 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600														
合計			3,370														
	近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。																
	回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">658百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">658</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	658百万円	現金及び現金同等物	658	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">431百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">431</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	431百万円	現金及び現金同等物	431				
現金及び預金勘定	658百万円												
現金及び現金同等物	658												
現金及び預金勘定	431百万円												
現金及び現金同等物	431												
<p>2 株式の売却により連結子会社から除外した会社の連結除外時点の資産及び負債の主な内訳 東燃タピルス株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">706</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">511百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">528</td> </tr> </table>	流動資産	342百万円	固定資産	363	資産合計	706	流動負債	511百万円	固定負債	16	負債合計	528	<p>2</p>
流動資産	342百万円												
固定資産	363												
資産合計	706												
流動負債	511百万円												
固定負債	16												
負債合計	528												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">機械装置並びに 工具・器具及び備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">502</td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">84</td> <td></td> </tr> </table>		機械装置並びに 工具・器具及び備品		取得価額相当額	586百万円		減価償却累計額相当額	502		期末残高相当額	84		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>油槽</td> <td style="text-align: center;">301</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">216</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">378</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">67</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">809</td> <td style="text-align: center;">491</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	油槽	301	85	216	機械装置及び 運搬具	378	311	67	その他の有形 固定資産	41	21	19	無形固定資産	88	73	14	合計	809	491	318
	機械装置並びに 工具・器具及び備品																																				
取得価額相当額	586百万円																																				
減価償却累計額相当額	502																																				
期末残高相当額	84																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																		
油槽	301	85	216																																		
機械装置及び 運搬具	378	311	67																																		
その他の有形 固定資産	41	21	19																																		
無形固定資産	88	73	14																																		
合計	809	491	318																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> </table>	1年内	57百万円	1年超	26	合計	84	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </table>	1年内	167百万円	1年超	150	合計	318																								
1年内	57百万円																																				
1年超	26																																				
合計	84																																				
1年内	167百万円																																				
1年超	150																																				
合計	318																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																																				
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> </table>	支払リース料	150百万円	減価償却費相当額	150	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> </table>	支払リース料	171百万円	減価償却費相当額	171																												
支払リース料	150百万円																																				
減価償却費相当額	150																																				
支払リース料	171百万円																																				
減価償却費相当額	171																																				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)			当連結会計年度(平成16年12月31日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	2,372	9,648	7,275	1,544	4,156	2,612
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計	2,372	9,648	7,275	1,544	4,156	2,612
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式						
	(2) 債券						
	(3) その他						
	小計						
合計		2,372	9,648	7,275	1,544	4,156	2,612

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について118百万円の減損処理を行っており、当該金額は取得原価から控除している。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)			当連結会計年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
10,944	4,322	139	15,638	11,596	

3 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

種類	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	22,203	12,753
出資証券	5	5

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、原油輸入等の外貨建債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引には為替変動リスクがあるが、当社が利用しているデリバティブ取引は貸借対照表上の資産及び負債の市場リスクを相殺しており、これらの取引のリスクが損益に与える影響は限られている。また、取引相手先の債務不履行による損失が発生しないように、デリバティブ取引の相手先を一定以上の格付けを付与された金融機関等に限定している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、金融取引全般を委託しているエクソンモービル(有)が、当社デリバティブに関するポリシー及び当社取締役会によって定められた取引権限・取引限度額等のルールに従って行っている。また、デリバティブ取引の承認と実行、記録、検証をそれぞれ独立した部門が行い、業務の分離による管理体制の強化を図っている。また、定期的に取引先との間で残高確認を実施している。</p> <p>(6) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) その他 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成15年12月31日)				当連結会計年度(平成16年12月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 米ドル 買建	48,719		48,604	115	62,109		62,387	277
	合計	48,719		48,604	115	62,109		62,387	277

(注) 時価の算定方法
市場実勢価格に基づき算定している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当連結会計年度末現在、当会社グループは、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金制度を3社が、適格退職年金制度を1社が、また、退職一時金制度を6社が採用している。

なお、当社及び連結子会社1社は、平成16年12月1日付けで確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金から契約型企業年金への移行に係る権利義務の移転の認可を厚生労働省より受けた。これを受け、当社及び連結子会社1社は従来制度である適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を統合し、確定給付型年金制度を新たに設立したことに加えて、連結子会社1社についても、従来の適格退職年金制度から確定給付型年金制度への移行を行なっている。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付債務	157,013百万円	152,107百万円
(2) 年金資産	91,901	105,529
(3) 未積立退職給付債務((1) + (2))	65,111	46,577
(4) 未認識数理計算上の差異	19,128	5,998
(5) 未認識過去勤務債務	1,434	4,028
(6) 連結貸借対照表計上額純額((3) + (4) + (5))	44,548	36,550
(7) 前払年金費用	8,747	3,474
(8) 退職給付引当金((6) - (7))	53,295	40,025

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用	4,573百万円	3,179百万円
(2) 利息費用	3,312	3,470
(3) 期待運用収益	4,332	5,459
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	9,306	3,260
(5) 過去勤務債務の費用処理額	112	123
(6) 厚生年金基金従業員掛金額	367	184
(7) 退職給付費用((1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6))	12,606	4,389
(8) 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益		6,937

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している(将来分支給義務免除認可前の1月及び2月の拠出額である)。
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に計上している。
 3 上記退職給付費用以外に、前連結会計年度においては転籍者退職特別加算金2,201百万円を特別損失として計上している。当連結会計年度においては早期退職特別加算金2,387百万円を特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.3%	2.6%
(3) 期待運用収益率	6.00%	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15.5年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。)	前連結会計年度以前分15.5年 当連結会計年度分当社12.9年 同連結子会社11.4年 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により費用処理している。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年12月31日)	当連結会計年度 (平成16年12月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">20,303百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">542</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,312</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,548</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,424</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,616</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,473百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,451</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,923</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 11,692</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,964百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等売却簿価差額</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>法人事業税における外形標準課税制度の導入</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.2</td> </tr> </table> <p>3 法人事業税における外形標準課税制度の導入 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。この結果、従来の方 法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が169百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに当連結会計年度に計上された法人税等調整額が229百万円増加している。</p>	退職給付引当金 損金算入限度超過額	20,303百万円	減価償却費損金算入限度超過額	542	修繕引当金損金算入限度超過額	3,312	未払事業税	1,548	繰越欠損金	1,424	その他	8,485	繰延税金資産合計	35,616	固定資産圧縮積立金	16,473百万円	その他有価証券評価差額金	2,999	その他	4,451	繰延税金負債合計	23,923	流動資産 繰延税金資産	6,964百万円	固定資産 繰延税金資産	4,736	流動負債 その他	9	固定負債 繰延税金負債		法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	持分法による投資利益	1.5	連結調整勘定償却額	0.9	関係会社株式等売却簿価差額	0.9	法人事業税における外形標準課税制度の導入	0.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">16,850百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">375</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,610</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,994</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,314</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,848百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,062</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,608</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,520</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 10,795</p> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">流動資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">5,469</td> </tr> <tr> <td>流動負債 その他</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>固定負債 繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">859</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結外国子会社からの清算配当</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式等売却簿価差額</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.2</td> </tr> </table> <p>3</p>	退職給付引当金 損金算入限度超過額	16,850百万円	減価償却費損金算入限度超過額	375	修繕引当金損金算入限度超過額	3,610	減損損失累計額	1,371	未払事業税	2,113	その他	6,994	繰延税金資産合計	31,314	固定資産圧縮積立金	14,848百万円	その他有価証券評価差額金	1,062	その他	4,608	繰延税金負債合計	20,520	流動資産 繰延税金資産	6,186百万円	固定資産 繰延税金資産	5,469	流動負債 その他	1	固定負債 繰延税金負債	859	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	持分法による投資利益	1.5	連結外国子会社からの清算配当	1.4	税額控除	1.1	関係会社株式等売却簿価差額	0.3	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2
退職給付引当金 損金算入限度超過額	20,303百万円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	542																																																																																																				
修繕引当金損金算入限度超過額	3,312																																																																																																				
未払事業税	1,548																																																																																																				
繰越欠損金	1,424																																																																																																				
その他	8,485																																																																																																				
繰延税金資産合計	35,616																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	16,473百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,999																																																																																																				
その他	4,451																																																																																																				
繰延税金負債合計	23,923																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	6,964百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	4,736																																																																																																				
流動負債 その他	9																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債																																																																																																					
法定実効税率	42.1%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
持分法による投資利益	1.5																																																																																																				
連結調整勘定償却額	0.9																																																																																																				
関係会社株式等売却簿価差額	0.9																																																																																																				
法人事業税における外形標準課税制度の導入	0.5																																																																																																				
その他	0.1																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.2																																																																																																				
退職給付引当金 損金算入限度超過額	16,850百万円																																																																																																				
減価償却費損金算入限度超過額	375																																																																																																				
修繕引当金損金算入限度超過額	3,610																																																																																																				
減損損失累計額	1,371																																																																																																				
未払事業税	2,113																																																																																																				
その他	6,994																																																																																																				
繰延税金資産合計	31,314																																																																																																				
固定資産圧縮積立金	14,848百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,062																																																																																																				
その他	4,608																																																																																																				
繰延税金負債合計	20,520																																																																																																				
流動資産 繰延税金資産	6,186百万円																																																																																																				
固定資産 繰延税金資産	5,469																																																																																																				
流動負債 その他	1																																																																																																				
固定負債 繰延税金負債	859																																																																																																				
法定実効税率	42.1%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1																																																																																																				
持分法による投資利益	1.5																																																																																																				
連結外国子会社からの清算配当	1.4																																																																																																				
税額控除	1.1																																																																																																				
関係会社株式等売却簿価差額	0.3																																																																																																				
その他	0.0																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2																																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,975,199	158,101	1,987	2,135,289		2,135,289
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	343,610	24,438	2,008	370,057	(370,057)	
計	2,318,810	182,540	3,995	2,505,347	(370,057)	2,135,289
営業費用	2,305,230	162,390	4,000	2,471,622	(370,325)	2,101,297
営業利益(損失)	13,579	20,149	4	33,724	267	33,992
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	912,962	104,003	2,892	1,019,858	(87,272)	932,586
減価償却費	17,963	3,705	4	21,673		21,673
資本的支出	17,377	3,361	0	20,739		20,739

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- | | |
|------------|--------------------------------------|
| (1) 石油製品 | ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等 |
| (2) 石油化学製品 | エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン等 |
| (3) その他の事業 | 不動産の賃貸・管理事業、エンジニアリング、保守サービス等 |

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

	石油製品 (百万円)	石油化学製品 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,142,378	197,722	2,175	2,342,276		2,342,276
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380,792	25,187	1,318	407,298	(407,298)	
計	2,523,171	222,910	3,494	2,749,575	(407,298)	2,342,276
営業費用	2,502,589	180,525	3,480	2,686,595	(407,496)	2,279,098
営業利益	20,581	42,384	14	62,980	197	63,177
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	937,703	116,712	2,481	1,056,897	(111,359)	945,537
減価償却費	17,606	3,865	2	21,474		21,474
減損損失	3,370	-	-	3,370		3,370
資本的支出	14,150	2,128	2	16,281		16,281

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油製品 ガソリン、ナフサ、ジェット燃料、灯油、軽油、重油、潤滑油、液化石油ガス等
(2) 石油化学製品 エチレン、プロピレン、ベンゼン、トルエン、パラキシレン、微多孔膜等
(3) その他の事業 エンジニアリング、保守サービス等

3 会計処理方法の変更

- (1) 連結子会社である東燃化学㈱及び東燃化学那須㈱は、たな卸資産のうち、製品、半製品及び原材料の評価基準及び評価方法について、従来、総平均法に基づく低価法を適用していたが、当連結会計年度より後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一のたな卸資産管理システムを導入したことを機に、両社の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は451百万円増加し、営業利益は451百万円減少している。
- (2) 連結子会社である東燃化学㈱は、有形固定資産の減価償却方法について、従来定額法によっていたが、当連結会計年度より定率法に変更した。この変更は、東燃化学㈱が当連結会計年度より当社と同一の固定資産管理システムを導入したことを機に、東燃化学㈱の会計処理方法を当社の会計処理方法に統一するために行なったものである。この結果、従来の方法によった場合と比較して、石油化学製品の営業費用は248百万円増加し、営業利益は248百万円減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度は、海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)		
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係						
親会社	エクソン モービル 株式会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.8	兼任	3	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,135,717	売掛金	262,347
										石油製品の 購入	175,761	買掛金	75,462
										役務の提供	8,101	未収金	2,002
											2,378	未払費用	1,805
									営業外 取引	受取利息	0	短期 貸付金	197

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート
翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業
日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適
用する。

(注) 上記の金額のうち、債権・債務の残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・ブライバート ・リミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	9,006	売掛金	549
									石油製品の 購入	126,768	買掛金	6,915
								営業外 取引	支払利息	1	短期 借入金	8,294

取引条件なし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の取引金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド ・サプライ	アメリカ合衆 国バージニア 州フェアファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	14,036	売掛金	1,001
									原油の購入	744,447	買掛金	52,177

取引条件なし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税等は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	モービル ・インタ ーナショナル ・ペトロリア ム・コー ポレーシ ョン	アメリカ合衆 国テキサス 州アービン グ	3,619,152	関連会 社への 貸付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	10	短期 借入金	40,011

取引条件なし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

当連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (百万円)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社	エクソン モービル 有限会社	東京都 港区	50,000	石油製品 の販売	直接50.8	兼任 4	石油製品 の購入・ 販売・役 務の提供 及び資金 取引	営業取引	石油製品の 販売	1,286,938	売掛金	285,065
									石油製品の 購入	202,121	買掛金	78,180
									役務の提供	8,484	未収金	1,706
										2,651	未払費用	2,060
								営業外 取引	0	短期 貸付金	415	

(注) エクソン モービル コーポレーションは、子会社を経由して間接的にエクソンモービル(有)に100%出資している当社の親会社の1つであるが、当社とエクソン モービル コーポレーションの間に重要な取引関係はない。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

未収金及び未払費用は主に、「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE ADMINISTRATIVE SERVICES」、
「AGREEMENT FOR COMPREHENSIVE MANAGEMENT SERVICES」及び「AGREEMENT FOR LOGISTICS
SERVICES」に基づき、当社が負担または請求すべき金額である。

資金取引における金利は、貸付金は、貸付日前週の最終銀行営業日における無担保コールレート
翌日物加重平均金利から0.02%を控除した金利を、また、借入金は、借入日前月の最終銀行営業
日から2営業日前に公表される東京銀行間取引日本円1ヶ月物(365日)に0.3%加算した金利を適
用する。

(注) 上記の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には含まれていない。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項なし。

(3) 子会社等

該当事項なし。

(4) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・アジア ・パシフィック ・ブライバート・リ ミテッド	シンガ ポール	1,557,981	石油製 品の 販売	なし	なし	石油製品 の購入・ 販売及び 資金取引	営業取引	石油製品の 販売	11,501	売掛金	3,228
									石油製品の 購入	162,173	買掛金	6,937
								営業外 取引	支払利息	0	短期 借入金	8,398

取引条件なしし取引条件の決定方針等

石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	エクソン モービル ・セールス ・アンド・サブ ライ・コーポ レーション	アメリカ合衆 国バージニア 州フェアファ ックス	50,890	原油及 び石油 製品の 販売	なし	なし	原油及び 石油製品 の購入・ 販売	営業取引	原油・石油 製品の販売	19,860	売掛金	8,472
									原油の購入	845,344	買掛金	82,754

取引条件なしし取引条件の決定方針等

原油及び石油製品の販売及び購入価格は、市場価格によっている。

(注) 上記の金額には、輸入消費税は含まれていない。

属性	会社名	住所	資本金 (又は 出資金) (千米ドル)	事業の 内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼務等 (人)	事業上の 関係					
親会社 の親会社 の子会社	モービル ・インタ ーナショナル ・ペトロリア ム・コーポ レーション	アメリカ合衆 国テキサス 州アービン グ	3,619,152	関連会 社への貸 付	なし	なし	資金取引	営業外 取引	支払利息	9	短期 借入金	7,000

取引条件なしし取引条件の決定方針等

借入条件は、日本の金融市場と同等の水準としている。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
1	1株当たり純資産額	381円66銭	1 1株当たり純資産額	422円27銭
2	1株当たり当期純利益	46円82銭	2 1株当たり当期純利益	81円52銭
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。</p>		<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益	27,712百万円	48,243百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	27,712百万円	48,243百万円
普通株式の期中平均株式数	591,867,896株	591,790,532株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	87,217	50,998	0.05	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,977	2,597	1.99	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,384	16,572	1.90	2018年3月12日 (平成30年)
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)			0.01	
合計	104,578	70,167		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中の借入金の増減すべてに対する加重平均利率を記載している。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,919百万円	2,250百万円	2,250百万円	2,030百万円

(2) 【その他】

1 独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審判が当社に送達された。審判によれば、課徴金を505百万円とするものである。当社は、上記の審判に不服であるので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審判取消訴訟を提起した。

2 特許権侵害行為に対する訴訟について

三井化学株式会社は、当社の連結子会社である東燃化学株式会社が製造し、同じく当社の連結子会社である東燃化学那須株式会社(平成15年より東燃タピルス株式会社から変更)を通じ販売しているポリエチレン微多孔膜「セティーラ」が、同社が保有する特許権を侵害するものとして、特許権侵害行為差止及び損害賠償を求める訴訟を東京地方裁判所に提訴し、平成11年8月25日訴状副本が東燃化学株式会社に送達された。訴額は、総額で2,872百万円余である。(その後、訴額は総額を2,917百万円余に変更された。)

本訴訟の審理は、平成11年9月16日から開始され、平成15年8月28日、東京地方裁判所は原告の請求を棄却する判決を下した。これに対し、三井化学株式会社は、判決を不服として、平成15年9月10日東京高等裁判所に控訴し、平成15年12月1日より審理が開始されたが、平成16年7月28日、同控訴を棄却する判決が下され、本件は終結した。

3 独占禁止法に基づく勧告について

当社の連結子会社である東燃テクノロジー株式会社は、平成14年6月24日、公正取引委員会から他の石油会社子会社であるエンジニアリング会社6社とともに、国家石油備蓄会社が発注する工事の入札等にかかる独禁法違反事件について排除勧告を受けたが、同社はこれを応諾しなかった。これに伴い、独占禁止法の規定に基づき平成14年7月24日、同委員会により審判開始が決定され、現在この審判が行なわれている。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			223		19
2 売掛金	注6		409,132		446,050
3 製品及び商品			37,964		40,778
4 半製品			26,014		30,394
5 原油			86,088		87,665
6 貯蔵品			2,844		2,877
7 前払費用			2,802		2,189
8 繰延税金資産			4,611		4,356
9 関係会社短期貸付金			22,564		23,984
10 未収入金			6,185		5,575
11 その他			1,127		682
12 貸倒引当金			996		935
流動資産合計			598,562	68.7	643,639
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	注2	46,889		44,762	
減価償却累計額		26,326	20,563	26,263	18,498
(2) 構築物	注1,2	145,514		146,265	
減価償却累計額		109,087	36,426	111,493	34,772
(3) 油槽	注2	62,079		62,072	
減価償却累計額		55,768	6,311	56,148	5,924
(4) 機械及び装置	注1,2	468,352		475,823	
減価償却累計額		411,490	56,861	418,714	57,108
(5) 車輛及び運搬具		841		850	
減価償却累計額		717	123	743	106
(6) 工具・器具及び備品	注1	11,230		11,057	
減価償却累計額		9,210	2,019	9,369	1,688
(7) 土地	注2		88,004		78,854
(8) 建設仮勘定			6,413		6,226
有形固定資産合計			216,724	(24.9)	203,180
					(22.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,001		1,997	
(2) ソフトウェア		3,473		2,789	
(3) 施設利用権		863		646	
無形固定資産合計		6,338	(0.7)	5,433	(0.6)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	注2	13,188		5,803	
(2) 関係会社株式		14,466		12,520	
(3) 関係会社出資金		967		967	
(4) 長期貸付金		2,559		390	
(5) 従業員長期貸付金				1,469	
(6) 長期預託保証金		6,651		5,975	
(7) 繰延税金資産		4,487		5,829	
(8) その他		8,489		5,794	
(9) 貸倒引当金		1,560		1,584	
投資その他の資産合計		49,248	(5.7)	37,167	(4.2)
固定資産合計		272,311	31.3	245,780	27.6
資産合計		870,873	100.0	889,420	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)						
流動負債						
1	注6		228,244		264,017	
2	注2		222,345		228,455	
3						
(1) 短期借入金		83,584		50,677		
(2) 1年以内に返済する 長期借入金		注2 2,977	86,561	2,597	53,274	
4	注2		5,031		10,512	
5			14,537		12,405	
6			9,132		9,435	
7			15,150		14,770	
8			9,794		11,115	
9			4,012		6,212	
10			11,687		11,844	
11			1,258		1,194	
12			3,890		1,119	
流動負債合計			611,647	70.3	624,357	70.2
固定負債						
1	注2		14,384		15,720	
2			47,960		37,858	
3			221		228	
4			12,789		12,374	
5			1,608		1,608	
6			5,150		3,374	
固定負債合計			82,113	9.4	71,165	8.0
負債合計			693,761	79.7	695,523	78.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年12月31日)		当事業年度 (平成16年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	注3	35,123	4.0	35,123	4.0
資本剰余金					
1 資本準備金		20,741		20,741	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益				11	11
資本剰余金合計		20,741	2.4	20,753	2.3
利益剰余金					
1 利益準備金		8,780		8,780	
2 任意積立金					
(1)買換資産積立金		21,279		23,825	
(2)探鉱準備金		244		265	
(3)特別償却準備金		364	21,888	262	24,352
3 当期末処分利益		88,511		105,284	
利益剰余金合計		119,181	13.7	138,417	15.6
その他有価証券評価差額金	注7	2,624	0.3	326	0.0
自己株式	注4	558	0.1	723	0.1
資本合計		177,112	20.3	193,897	21.8
負債資本合計		870,873	100.0	889,420	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	注1		2,170,613	100.0		2,370,549	100.0
売上原価							
1 製品及び商品 期首たな卸高		37,388				37,964	
2 当期商品仕入高	注2	349,081				329,504	
3 揮発油税・地方道路税 及び軽油引取税	注2	762,209				776,659	
4 当期製品製造原価	注5	992,533				1,192,433	
5 製品及び商品 期末たな卸高		37,964				40,778	
6 製品及び商品 低価法評価損	-)	133					
7 原油及び原材料油 低価法評価損		1,123	2,104,237	96.9	-) 1,123	2,294,660	96.8
売上総利益			66,375	3.1		75,888	3.2
販売費及び一般管理費	注4,5		39,205	1.8		33,338	1.4
営業利益			27,170	1.3		42,549	1.8
営業外収益							
1 受取利息		487				409	
2 受取配当金	注3	3,943				7,116	
3 為替差益		2,070				3,058	
4 その他		31	6,532	0.2	74	10,659	0.4
営業外費用							
1 支払利息		852				686	
2 その他		106	959	0.0	205	892	0.0
経常利益			32,742	1.5		52,316	2.2
特別利益							
1 関係会社株式売却益						6,767	
2 厚生年金基金代行部分 返上益						5,191	
3 投資有価証券売却益		1,067				4,564	
4 固定資産売却益	注6	8,231				3,302	
5 発電事業撤退に係る和解 金等						1,929	
6 技術供与益等		319					
7 廃鉱費用引当金戻入額		259					
8 関係会社清算益		173	10,049	0.5		21,755	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却却損	注7	3,605			4,404		
2 減損損失	注8				3,370		
3 早期退職特別加算金					2,132		
4 関係会社株式評価損		332					
5 投資有価証券売却損		137					
6 投資有価証券評価損		126	4,201	0.2		9,907	0.4
税引前当期純利益			38,590	1.8		64,165	2.7
法人税、住民税 及び事業税		16,101			23,133		
法人税等調整額		1,424	14,676	0.7	489	23,623	1.0
当期純利益			23,913	1.1		40,542	1.7
前期繰越利益			75,252			75,394	
自己株式処分差損			0				
中間配当額			10,654			10,652	
当期末処分利益			88,511			105,284	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)			当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原材料費			876,076	88.3		1,080,783	90.6
労務費			20,763	2.1		15,551	1.3
経費							
1 燃料費		33,724			36,579		
2 修繕費		12,413			12,913		
3 減価償却費		16,508			16,312		
4 その他		32,023	94,669	9.5	34,672	100,478	8.4
当期総製造費用			991,510	99.9		1,196,813	100.3
半製品期首たな卸高			27,037	2.7		26,014	2.2
合計			1,018,547	102.6		1,222,828	102.5
半製品期末たな卸高			26,014	2.6		30,394	2.5
当期製品製造原価			992,533	100.0		1,192,433	100.0

(注) 原価計算の方法は等級別総合原価計算法を採用している。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月26日)		当事業年度 (平成17年3月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			88,511		105,284
任意積立金取崩額					
買換資産積立金				2,357	
探鉱準備金				6	
特別償却準備金		102	102	100	2,464
合計			88,613		107,748
利益処分額					
1 株主配当金		10,653 (1株につき18円)		10,650 (1株につき18円)	
2 買換資産積立金		2,545			
3 探鉱準備金		20	13,219		10,650
次期繰越利益			75,394		97,098

前事業年度	当事業年度
<p>中間配当</p> <p>平成15年8月22日開催の当社取締役会の決議により、10,654百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>	<p>中間配当</p> <p>平成16年8月23日開催の当社取締役会の決議により、10,652百万円(1株につき18円)の中間配当を実施した。</p>

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法による。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 移動平均法に基づく原価法による。</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法による。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 後入先出法に基づく低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 2em;">建物及び構築物 10～50年</p> <p style="padding-left: 2em;">油槽 10～25年</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 8～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～15年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、次期支給見積り額のうち、当期対応分の金額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの 同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品、製品、半製品及び原油 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積り額を計上している。</p> <p>(5) 修繕引当金 消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当期に負担すべき費用見積り額を計上している。</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 天然ガス生産終了時の廃鉱費用の支出に備えるため、所要額を見積り、生産高比例法により計上している。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式による。</p> <p>(2) 資本の部 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、この変更に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載の通りである。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(前事業年度分は15.5年、当事業年度分は12.9年)による定額法により費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 修繕引当金 同左</p> <p>(6) 廃鉱費用引当金 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年12月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用可能になったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用している。</p> <p>これによる税引前当期純利益に与える影響額は3,370百万円である。</p> <p>なお、減損損失累計額については、各資産から直接控除している。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>従業員に対する長期貸付金は、前事業年度において「長期貸付金」に含めて表示していたが、当事業年度より「従業員長期貸付金」として表示している。</p> <p>なお、前事業年度の従業員長期貸付金の金額は、1,677百万円である。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
	<p>(厚生年金基金代行返上)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年12月1日に過去分返上の認可を受けた。この認可に伴い、当事業年度における損益への影響額5,191百万円は特別利益に計上している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																																																																								
<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,650百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,605百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は内数に財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,640(1,640) 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">6,524(6,524)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">978(978)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14,683(14,683)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,355(5,331)</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">999()</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,181(29,157)</td></tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">揮発油税等未払税金</td><td style="text-align: right;">32,105 百万円</td></tr> <tr><td>関係会社短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,500</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,407</td></tr> <tr><td>(うち財団担保設定分)</td><td style="text-align: right;">(1,095)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,013</td></tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(13,058百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(建物2,592百万円、構築物14,059百万円、機械及び装置18,844百万円、土地6,836百万円、その他369百万円)</p> <p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">890,081,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">592,543,018株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">696,446株</td></tr> </table> <p>5 支払保証債務 当社従業員及び関連会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,196 百万円</td></tr> <tr><td>(株)伊禮産業</td><td style="text-align: right;">590</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">480</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">424</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">95</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>その他(10社)</td><td style="text-align: right;">421</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,624</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(10,012百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	建物	1,640(1,640) 百万円	構築物	6,524(6,524)	油槽	978(978)	機械及び装置	14,683(14,683)	土地	18,355(5,331)	投資有価証券	999()	計	43,181(29,157)	揮発油税等未払税金	32,105 百万円	関係会社短期借入金	3,500	長期借入金	3,407	(うち財団担保設定分)	(1,095)	計	39,013	授權株数	普通株式	890,081,000株	発行済株式総数	普通株式	592,543,018株	普通株式	696,446株	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円	(株)伊禮産業	590	当社従業員	480	(株)りゅうせき燃料	424	岡田石油(株)	139	(資)ホリデー石油	105	(株)山一石油店	101	(株)ジェイ・エム・エヌ	95	阪神共和石油(株)	68	その他(10社)	421	計	5,624	<p>1 保険金等による圧縮記帳の適用に伴い有形固定資産の取得価格から直接控除している圧縮記帳累計額は1,650百万円である。(構築物33百万円、機械及び装置1,605百万円、工具・器具及び備品11百万円)</p> <p>2 担保に供している資産 担保提供資産(括弧内の金額は財団担保に供されているものを示す。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,549(1,549) 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">5,970(5,970)</td></tr> <tr><td>油槽</td><td style="text-align: right;">909(909)</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,523(13,523)</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">20,902(5,331)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,855(27,284)</td></tr> </table> <p>対象債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">揮発油税等未払税金</td><td style="text-align: right;">33,932 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,426</td></tr> <tr><td>(うち財団担保設定分)</td><td style="text-align: right;">(536)</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,358</td></tr> </table> <p>上記のほか、長期借入金(11,646百万円)に対して、工場財団を組成し担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。(建物2,338百万円、構築物13,521百万円、機械及び装置19,657百万円、土地4,305百万円、その他1,907百万円)</p> <p>3 資本金に関する注記</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 20%;">授權株数</td><td style="width: 20%;">普通株式</td><td style="width: 60%; text-align: right;">890,081,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">592,543,018株</td></tr> </table> <p>4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">普通株式</td><td style="text-align: right;">859,811株</td></tr> </table> <p>5 支払保証債務 当社従業員及び関連会社・特約店等の銀行からの借入金等に対し債務保証を行なっている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">清水エル・エヌ・ジー(株)</td><td style="text-align: right;">3,196 百万円</td></tr> <tr><td>当社従業員</td><td style="text-align: right;">373</td></tr> <tr><td>(株)りゅうせき燃料</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>岡田石油(株)</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>(資)ホリデー石油</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>(株)山一石油店</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>(株)ジェイ・エム・エヌ</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>静岡資材(株)</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>阪神共和石油(株)</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>その他(7社)</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,660</td></tr> </table> <p>(注) 清水エル・エヌ・ジー(株)の日本政策投資銀行他からの借入金(8,028百万円)に対して、土地(簿価747百万円)を担保に提供する旨の抵当権設定予約契約を締結している。</p>	建物	1,549(1,549) 百万円	構築物	5,970(5,970)	油槽	909(909)	機械及び装置	13,523(13,523)	土地	20,902(5,331)	計	42,855(27,284)	揮発油税等未払税金	33,932 百万円	長期借入金	2,426	(うち財団担保設定分)	(536)	計	36,358	授權株数	普通株式	890,081,000株	発行済株式総数	普通株式	592,543,018株	普通株式	859,811株	清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円	当社従業員	373	(株)りゅうせき燃料	355	岡田石油(株)	119	(資)ホリデー石油	91	(株)山一石油店	84	(株)ジェイ・エム・エヌ	71	静岡資材(株)	61	阪神共和石油(株)	57	その他(7社)	250	計	4,660
建物	1,640(1,640) 百万円																																																																																																								
構築物	6,524(6,524)																																																																																																								
油槽	978(978)																																																																																																								
機械及び装置	14,683(14,683)																																																																																																								
土地	18,355(5,331)																																																																																																								
投資有価証券	999()																																																																																																								
計	43,181(29,157)																																																																																																								
揮発油税等未払税金	32,105 百万円																																																																																																								
関係会社短期借入金	3,500																																																																																																								
長期借入金	3,407																																																																																																								
(うち財団担保設定分)	(1,095)																																																																																																								
計	39,013																																																																																																								
授權株数	普通株式	890,081,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	592,543,018株																																																																																																							
普通株式	696,446株																																																																																																								
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円																																																																																																								
(株)伊禮産業	590																																																																																																								
当社従業員	480																																																																																																								
(株)りゅうせき燃料	424																																																																																																								
岡田石油(株)	139																																																																																																								
(資)ホリデー石油	105																																																																																																								
(株)山一石油店	101																																																																																																								
(株)ジェイ・エム・エヌ	95																																																																																																								
阪神共和石油(株)	68																																																																																																								
その他(10社)	421																																																																																																								
計	5,624																																																																																																								
建物	1,549(1,549) 百万円																																																																																																								
構築物	5,970(5,970)																																																																																																								
油槽	909(909)																																																																																																								
機械及び装置	13,523(13,523)																																																																																																								
土地	20,902(5,331)																																																																																																								
計	42,855(27,284)																																																																																																								
揮発油税等未払税金	33,932 百万円																																																																																																								
長期借入金	2,426																																																																																																								
(うち財団担保設定分)	(536)																																																																																																								
計	36,358																																																																																																								
授權株数	普通株式	890,081,000株																																																																																																							
発行済株式総数	普通株式	592,543,018株																																																																																																							
普通株式	859,811株																																																																																																								
清水エル・エヌ・ジー(株)	3,196 百万円																																																																																																								
当社従業員	373																																																																																																								
(株)りゅうせき燃料	355																																																																																																								
岡田石油(株)	119																																																																																																								
(資)ホリデー石油	91																																																																																																								
(株)山一石油店	84																																																																																																								
(株)ジェイ・エム・エヌ	71																																																																																																								
静岡資材(株)	61																																																																																																								
阪神共和石油(株)	57																																																																																																								
その他(7社)	250																																																																																																								
計	4,660																																																																																																								

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)												
<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">326,418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,673</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">108,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">3,044</td> </tr> </table>	売掛金	326,418百万円	未収入金	3,673	買掛金	108,376	未払金	3,044	<p>6 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">310,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">115,434</td> </tr> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、326百万円である。</p>	売掛金	310,082百万円	買掛金	115,434
売掛金	326,418百万円												
未収入金	3,673												
買掛金	108,376												
未払金	3,044												
売掛金	310,082百万円												
買掛金	115,434												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)
1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,371,896百万円	1 当期売上高の中に含まれている関係会社との取引 製品売上高 1,744,448百万円
2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 382,272百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。	2 当期商品仕入高の中に含まれている関係会社との取引 商品仕入高 339,546百万円 なお、上記金額には、揮発油税・地方道路税及び軽油引取税における取引高が含まれている。
3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 3,864百万円	3 営業外収益及び営業外費用の中に含まれている関係会社との取引 受取配当金 7,021百万円
4 販売費に属する費用のおおよその割合は53%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は47%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,392百万円 外注作業費 6,863 賃借料 4,234 退職給付費用 3,439 減価償却費 3,361 運賃 3,352 販売手数料その他諸掛 2,650 賞与引当金繰入額 391 (注)運賃について、従来製造原価への振替額控除前の金額を記載していたが、当事業年度より製造原価への振替額控除後の金額を記載している。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は55%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は45%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当及び賞与 8,645百万円 外注作業費 5,215 賃借料 4,134 退職給付費用 1,627 減価償却費 2,849 運賃 3,270 販売手数料その他諸掛 2,079 賞与引当金繰入額 451
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,810百万円である。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は2,404百万円である。
6 固定資産売却益 社宅等福利厚生施設土地、建物 売却益 3,302百万円 中央研究所売却益 2,965 SS等土地、建物、構築物等売却益 1,108 賃貸ビル土地、建物、構築物等 売却益 760 地役権売却益他 94 計 8,231	6 固定資産売却益 土地等(サービス・ステーション、社宅等) 2,518百万円 建物(トレーニングセンター等) 727 その他 57 計 3,302
7 固定資産売却損 SS等土地、建物、構築物等売却損 1,979百万円 固定資産売却損 1,584 総合研究所売却損 19 その他 21 計 3,605	7 固定資産売却損 土地(サービス・ステーション等) 3,196百万円 建物・構築物(サービス・ステーション等) 822 機械及び装置 301 その他 83 計 4,404

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																
	<p>8 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="844 322 1386 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>サービス・ステーション</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件</td> <td>土地</td> <td>2,769</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件</td> <td>土地</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>3,370</td> </tr> </tbody> </table> <p>近年の地価下落傾向の中、帳簿価額に対して回収可能価額が著しく下落している上記23件の不動産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,370百万円として特別損失に計上している。</p> <p>回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額を適用し、公示価格に基づいた時価にて測定している。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769	福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600	合計			3,370
用途	場所	種類	金額(百万円)														
サービス・ステーション	東燃ゼネラル石油(株) 蘇我IC SS (千葉県千葉市)他20件	土地	2,769														
福利厚生施設	東燃ゼネラル石油(株) 伊豆保養所 (静岡県東伊豆町)他1件	土地	600														
合計			3,370														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">機械及び装置並びに 工具・器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">328</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>		機械及び装置並びに 工具・器具及び備品	取得価額相当額	380百万円	減価償却累計額相当額	328	期末残高相当額	51	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">238</td> <td style="text-align: center;">208</td> <td style="text-align: center;">30</td> </tr> <tr> <td>その他の有形 固定資産</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">102</td> <td style="text-align: center;">234</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">663</td> <td style="text-align: center;">383</td> <td style="text-align: center;">280</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	238	208	30	その他の有形 固定資産	336	102	234	無形固定資産	88	73	14	合計	663	383	280
	機械及び装置並びに 工具・器具及び備品																												
取得価額相当額	380百万円																												
減価償却累計額相当額	328																												
期末残高相当額	51																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																										
機械及び装置	238	208	30																										
その他の有形 固定資産	336	102	234																										
無形固定資産	88	73	14																										
合計	663	383	280																										
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																												
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	15	合計	51	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">280</td> </tr> </table>	1年内	145百万円	1年超	134	合計	280																
1年内	36百万円																												
1年超	15																												
合計	51																												
1年内	145百万円																												
1年超	134																												
合計	280																												
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左																												
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> </table>	支払リース料	85百万円	減価償却費相当額	85	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	支払リース料	146百万円	減価償却費相当額	146																				
支払リース料	85百万円																												
減価償却費相当額	85																												
支払リース料	146百万円																												
減価償却費相当額	146																												
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																												

(有価証券関係)

前事業年度末及び当事業年度末における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年12月31日)	当事業年度 (平成16年12月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,877百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,907</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,496</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">526</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">248</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,922</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">29,782</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">16,376百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,506</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">20,683</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,098</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	18,877百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	2,907	未払事業税	1,496	投資有価証券評価損	752	ゴルフ会員権評価損	526	棚卸資産評価損	248	減価償却費損金算入限度超過額	50	その他	4,922	繰延税金資産合計	29,782	固定資産圧縮積立金	16,376百万円	その他有価証券評価差額金	1,800	その他	2,506	繰延税金負債合計	20,683	繰延税金資産の純額	9,098	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16,178百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,088</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,411</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">1,371</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,239</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,507</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">14,728百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,369</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">17,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,186</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,178百万円	修繕引当金損金算入限度超過額	3,088	棚卸資産評価損	1,521	未払事業税	1,411	減損損失累計額	1,371	ゴルフ会員権評価損	534	投資有価証券評価損	161	その他	3,239	繰延税金資産合計	27,507	固定資産圧縮積立金	14,728百万円	その他有価証券評価差額金	223	その他	2,369	繰延税金負債合計	17,321	繰延税金資産の純額	10,186
退職給付引当金損金算入限度超過額	18,877百万円																																																								
修繕引当金損金算入限度超過額	2,907																																																								
未払事業税	1,496																																																								
投資有価証券評価損	752																																																								
ゴルフ会員権評価損	526																																																								
棚卸資産評価損	248																																																								
減価償却費損金算入限度超過額	50																																																								
その他	4,922																																																								
繰延税金資産合計	29,782																																																								
固定資産圧縮積立金	16,376百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	1,800																																																								
その他	2,506																																																								
繰延税金負債合計	20,683																																																								
繰延税金資産の純額	9,098																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,178百万円																																																								
修繕引当金損金算入限度超過額	3,088																																																								
棚卸資産評価損	1,521																																																								
未払事業税	1,411																																																								
減損損失累計額	1,371																																																								
ゴルフ会員権評価損	534																																																								
投資有価証券評価損	161																																																								
その他	3,239																																																								
繰延税金資産合計	27,507																																																								
固定資産圧縮積立金	14,728百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	223																																																								
その他	2,369																																																								
繰延税金負債合計	17,321																																																								
繰延税金資産の純額	10,186																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.05%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.09</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.07</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">38.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.05%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21	その他	0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">36.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																
法定実効税率	42.05%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.09																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.21																																																								
その他	0.07																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.00																																																								
法定実効税率	42.1%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6																																																								
その他	0.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8																																																								
<p>3 法人事業税における外形標準課税制度の導入</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率を適用し、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、繰延税金資産の金額が126百万円減少し、その他有価証券評価差額金が60百万円増加するとともに当事業年度に計上された法人税等調整額が187百万円増加している。</p>	<p>3</p>																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)	
1株当たり純資産額	299円25銭	1株当たり純資産額	327円71銭
1株当たり当期純利益	40円40銭	1株当たり当期純利益	68円51銭
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、この変更に伴う1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響はない。</p>		<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前事業年度 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)	当事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
当期純利益	23,913百万円	40,542百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	23,913百万円	40,542百万円
普通株式の期中平均株式数	591,867,896株	591,790,532株

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)ミツウロコ	1,992,961	1,476
東上ガス(株)	101,129	1,415
北海道石油共同備蓄(株)	123,480	1,234
新潟石油共同備蓄(株)	1,064,000	532
サンリン(株)	500,000	318
日本インドネシア石油協力(株)	554,707	272
阪九フェリー(株)	240,000	118
関西国際空港(株)	3,460	86
神奈川臨海鉄道(株)	166,000	83
東京湾横断道路(株)	1,000	50
その他の銘柄(16社)	175,395	216
計	4,912,132	5,803

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,889	301	2,428	44,762	26,263	1,352	18,498
構築物	145,514	1,738	987	146,265	111,493	3,200	34,772
油槽	62,079	285	293	62,072	56,148	658	5,924
機械及び装置	468,352	11,492	4,021	475,823	418,714	10,941	57,108
車輛及び運搬具	841	19	9	850	743	35	106
工具・器具及び備品	11,230	244	417	11,057	9,369	538	1,688
土地	88,004	68	9,218	78,854	-	-	78,854
建設仮勘定	6,413	13,943	14,130	6,226	-	-	6,226
(3,370)							
有形固定資産計	829,325	28,094	24,910	829,283	622,733	16,727	203,180
無形固定資産							
借地権	2,001	-	3	1,997	-	-	1,997
ソフトウェア	7,190	704	765	7,129	4,340	679	2,789
施設利用権	3,581	34	120	3,495	2,848	244	646
無形固定資産計	12,773	739	889	12,622	7,189	924	5,433
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 当期減少額のうち、減損損失の金額を()で記載している。
- 2 有形固定資産の主な増加は、各工場でのガソリン、軽油の深度脱硫装置改造工事 46 億円、各工場の製造設備の小規模改良工事 37 億円、川崎工場の FCC 改良プロジェクト 16 億円、サービス・ステーションの設備改良(セルフ化、ドトールの導入等)14 億円、和歌山工場の排水処理装置の改造工事 10 億円である。また、有形固定資産の主な減少は、サービス・ステーションの土地売却 57 億円である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		35,123	-	-	35,123
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(592,543,018)	(-)	(-)	(592,543,018)
	普通株式 (百万円)	35,123	-	-	35,123
	計 (株)	(592,543,018)	(-)	(-)	(592,543,018)
	計 (百万円)	35,123	-	-	35,123
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	8,759	-	-	8,759
	減資差益 (百万円)	11,982	-	-	11,982
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益 (百万円)	-	11	-	11
計 (百万円)	20,741	11	-	20,753	
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	8,780	-	-	8,780
	(任意積立金)				
	買換資産積立金 (注) 2 (百万円)	21,279	2,545	-	23,825
	探鉱準備金 (注) 2 (百万円)	244	20	-	265
	特別償却準備金 (注) 3 (百万円)	364	-	102	262
計 (百万円)	30,669	2,565	102	33,133	

- (注) 1 期末における自己株式数は、859,811株である。
 2 当期の増加額は、前期決算の利益処分に伴うものである。
 3 当期の減少額は、前期決算の利益処分に伴うものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,557	59	19	78	2,519
賞与引当金	1,258	1,194	1,258	-	1,194
役員退職慰労引当金	221	7	-	-	228
修繕引当金	12,789	3,783	4,198	-	12,374
廃鋳費用引当金	1,608	-	-	-	1,608

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、見積り額を再評価したことに伴う戻入れである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	10
その他預金	8
計	19

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル(有)	285,065
キグナス石油(株)	42,609
昭和シェル石油(株)	20,929
東燃化学(株)	15,779
新日本石油(株)	10,039
その他	71,628
計	446,050

(ロ)売掛金の滞留及び回収状況

期首繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
409,132	4,735,942	4,699,024	446,050	91	33

(注) 当期発生高には売上に計上されない元売業者に対する交換(パートナー)取引高等が含まれているため、当期発生高と売上高とは一致しない。

c 製品及び商品

油種別	数量(千KL, 千TON)	金額(百万円)
揮発油	187	5,103
灯油	748	18,103
軽油	218	5,356
重油	328	6,726
液化石油ガス	142	3,385
その他	85	2,103
計	1,710	40,778

d 半製品

油種別	数量(千KL)	金額(百万円)
揮発油	654	16,306
灯油	95	2,790
軽油	359	7,772
重油	194	2,610
潤滑油	21	831
その他	2	81
計	1,326	30,394

e 原油

数量(千KL)	金額(百万円)
4,407	87,665

f 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
資材・消耗器具類	2,335
触媒・薬品他	541
計	2,877

負債の部
流動負債
a 買掛金

相手先	金額(百万円)
エクソンモービル・セールス・アンド・サプライ・コーポレーション	82,754
エクソンモービル(有)	78,180
東燃ゼネラル海運(有)	22,970
昭和シェル石油(株)	11,376
南西石油(株)	11,913
その他	56,822
計	264,017

b 揮発油税等未払税金

区分	金額(百万円)
揮発油税	178,618
石油税	29,052
輸入消費税	18,168
関税	2,469
軽油引取税	145
計	228,455

c 短期借入金

相手先	金額(百万円)
独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構(旧石油公団)	35,279
エクソンモービル・アジアパシフィック・プライベート・リミテッド	8,398
モービル・インターナショナル・ペトロリアム・コーポレーション	7,000
小計	50,677
1年以内に返済する長期借入金	2,597
計	53,274

(3) 【その他】

独占禁止法にかかる刑事告発等について

平成11年11月9日、当社は東京高等検察庁から、平成7年11月21日から平成10年11月20日に至る期間の防衛庁発注に係る石油製品の入札に関し、他の石油元売会社等10社と共に、独占禁止法違反の疑いで東京高等裁判所に起訴され、同裁判所において裁判が行われてきたが、平成16年3月24日、罰金25百万円の有罪判決を受けた。また、同入札に関し当社は、平成11年11月17日付で公正取引委員会から、他の石油元売会社10社と共に独占禁止法に基づく排除勧告を受け、応諾した。これに対し、平成12年11月27日、公正取引委員会より課徴金納付命令(課徴金額522百万円)を受けたが、独占禁止法の規定に基づき、平成12年12月20日、同委員会に対して審判手続の開始を請求し、この審判が行なわれていたが、平成17年2月23日に公正取引委員会から審決が当社に送達された。審決によれば、課徴金を505百万円とするものである。当社は、上記の審決に不服であるので、平成17年3月22日東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起した。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 50株券 1株券 100,000株超または100株未満の株数表示株券
中間配当基準日	6月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	1株当たりの買取価格に、1単元の株式数を乗じて合計金額を算出し、これに下記の比率を乗じて、買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 但し、約定代金の1.150%が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超える金額につき 0.900%
公告掲載新聞名	東京都内で発行される日本経済新聞
株主に対する特典	なし

「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第16条第3項の定めに基づき、同条第2項に定める公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当会社ホームページ(<http://www.tonengeneral.co.jp>)に掲載している。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成15年1月1日
至 平成15年12月31日 | 平成16年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第85期中) | 自 平成16年1月1日
至 平成16年6月30日 | 平成16年9月28日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成15年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社及び連結子会社の平成16年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年3月26日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 小林 公 司
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年1月1日から平成15年12月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成15年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年3月25日

東燃ゼネラル石油株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 五十嵐 則 夫
関与社員

代表社員 公認会計士 仲 澤 孝 宏
関与社員

関与社員 公認会計士 矢 嶋 泰 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年1月1日から平成16年12月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東燃ゼネラル石油株式会社の平成16年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。